



人口減少社会を突破する自治体経営 ～持続可能な行政サービスを考える県民フォーラム

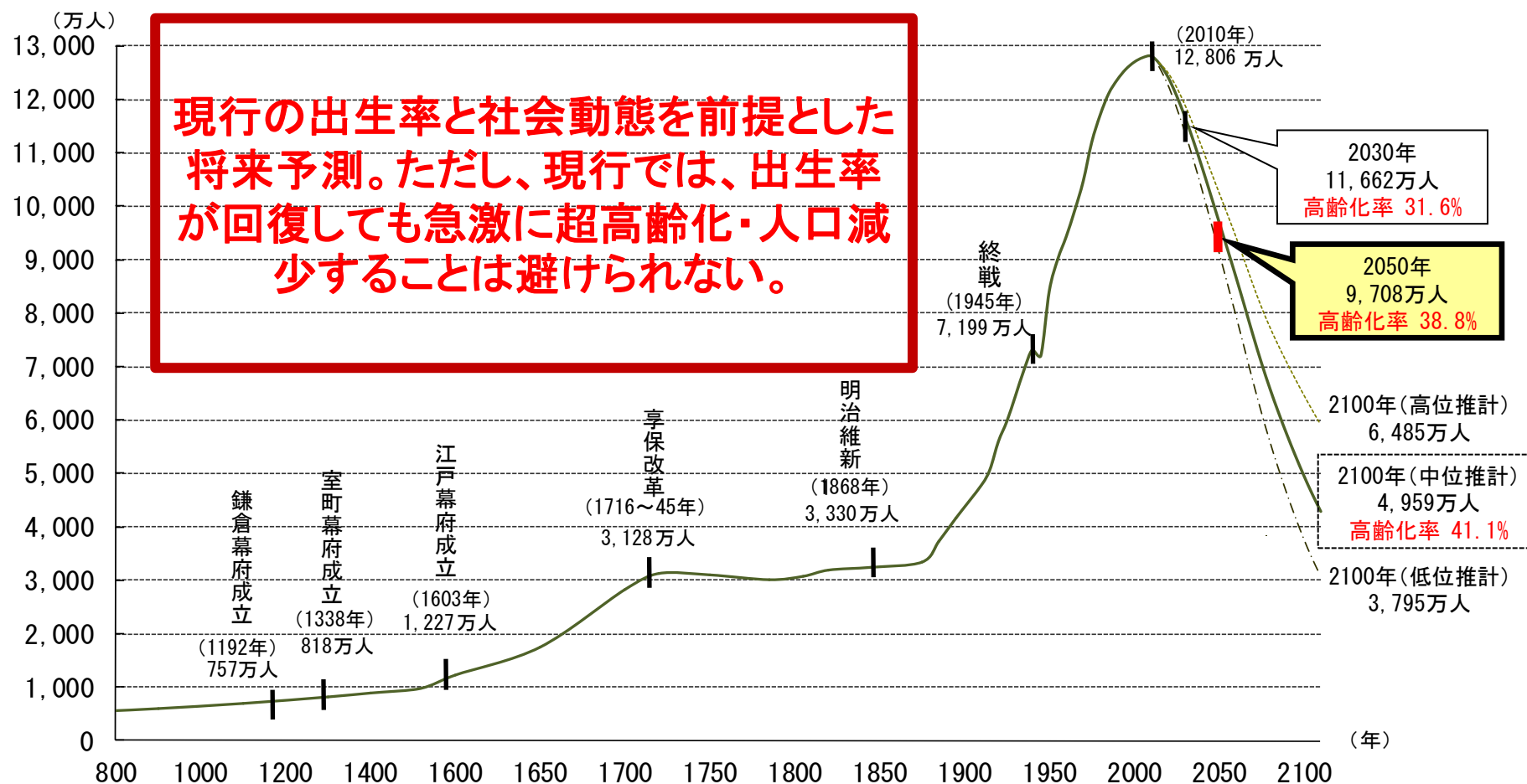
一橋大学大学院法学研究科

辻 琢也

2025年10月6日あきた芸術劇場ミルハス

日本の総人口は長期的には急減する局面に

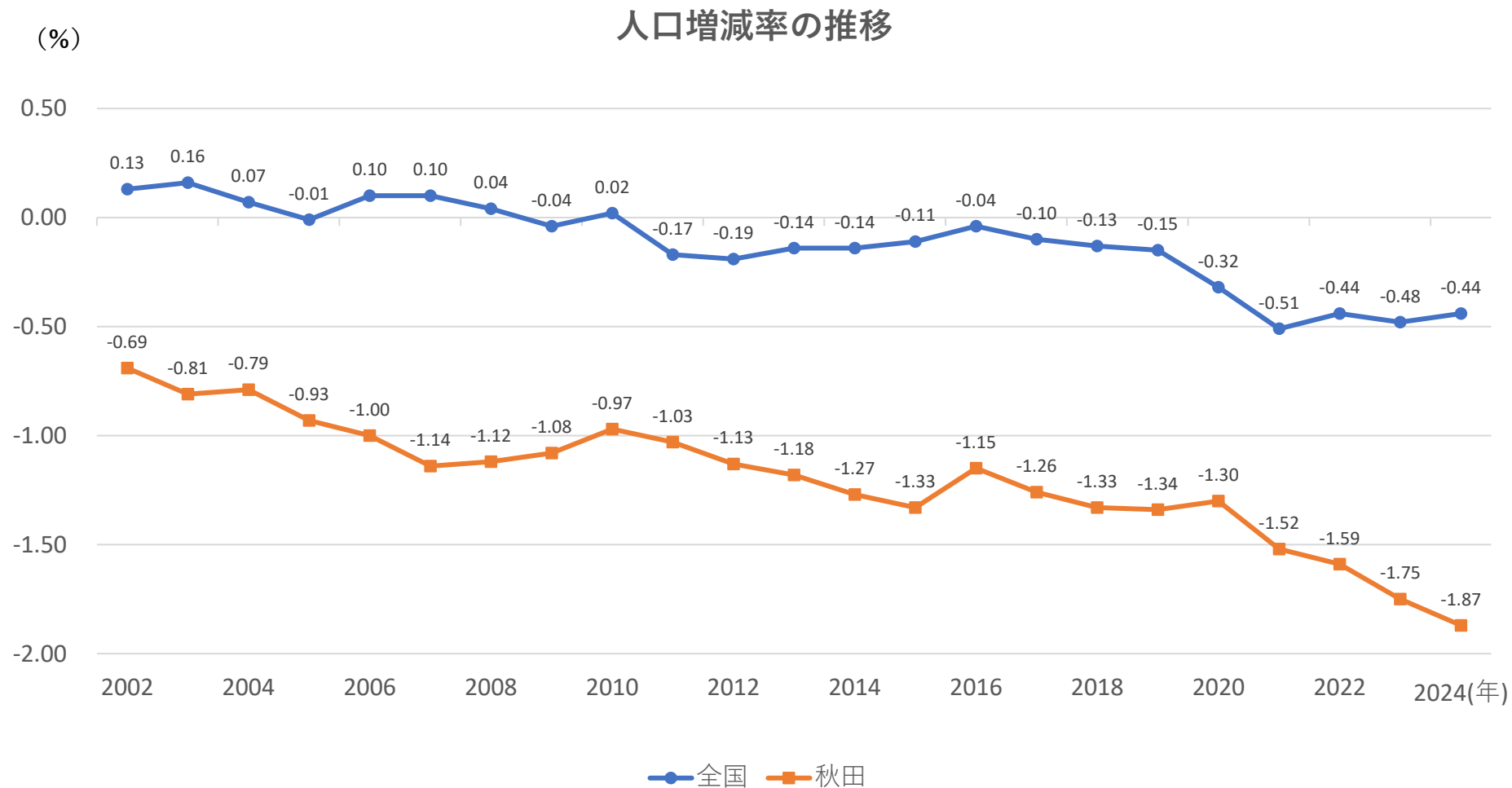
○日本の総人口は、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。
この変化は千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。



(出典)2010年以前の人口:総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土政策局作成
それ以降の人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに国土交通省国土政策局作成

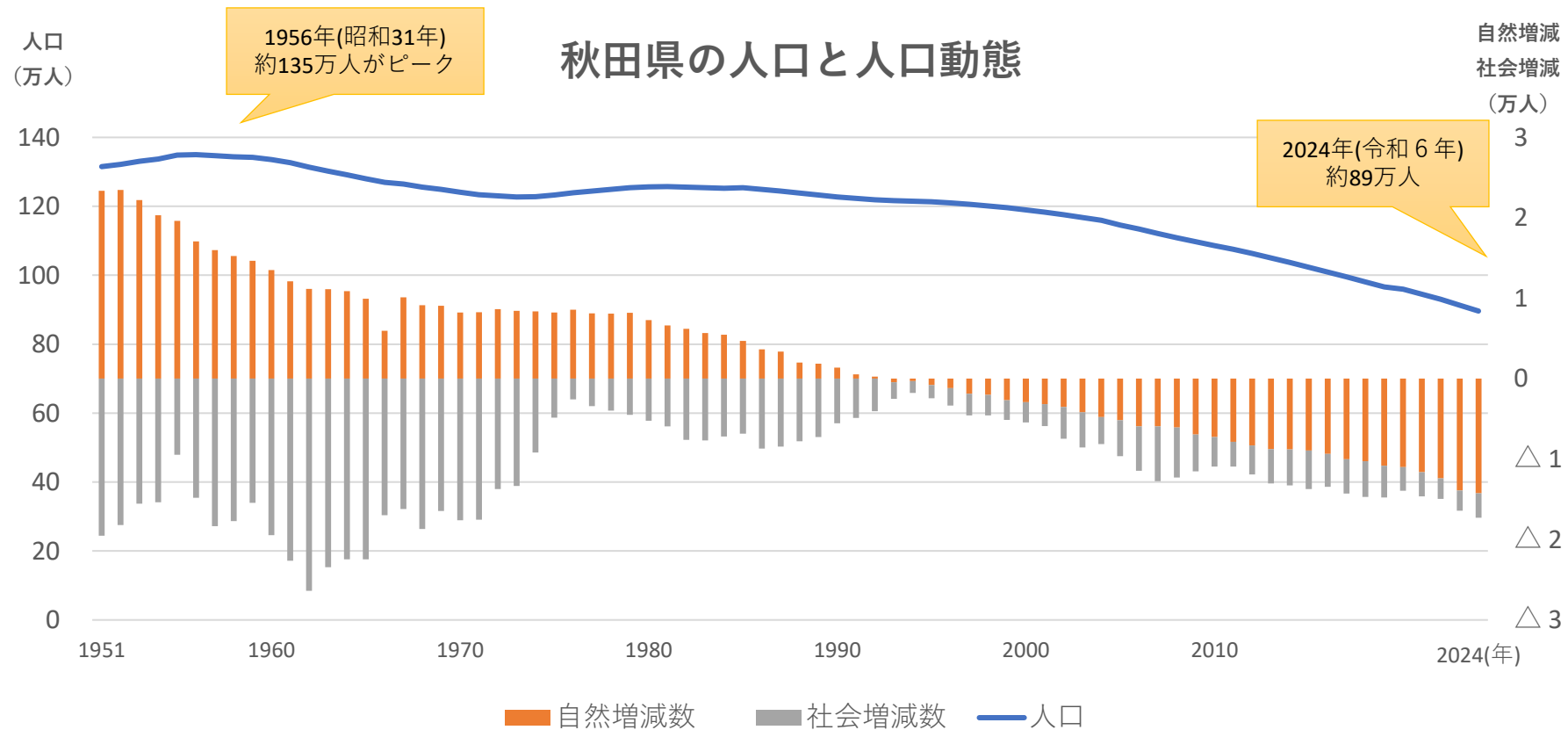
秋田県の現状 ～人口減少～

- 人口減少のスピードは加速しており、人口増減率は10年連続で全国最下位



秋田県の現状 ～人口減少～

本県の総人口は、1956年の約135万人をピークに減少に転じ、2024年10月1日現在の人口は約89万人。若年層を中心とする東京圏への転出による「社会減」と高齢化に伴う死亡数の増加や出生数の減少による「自然減」

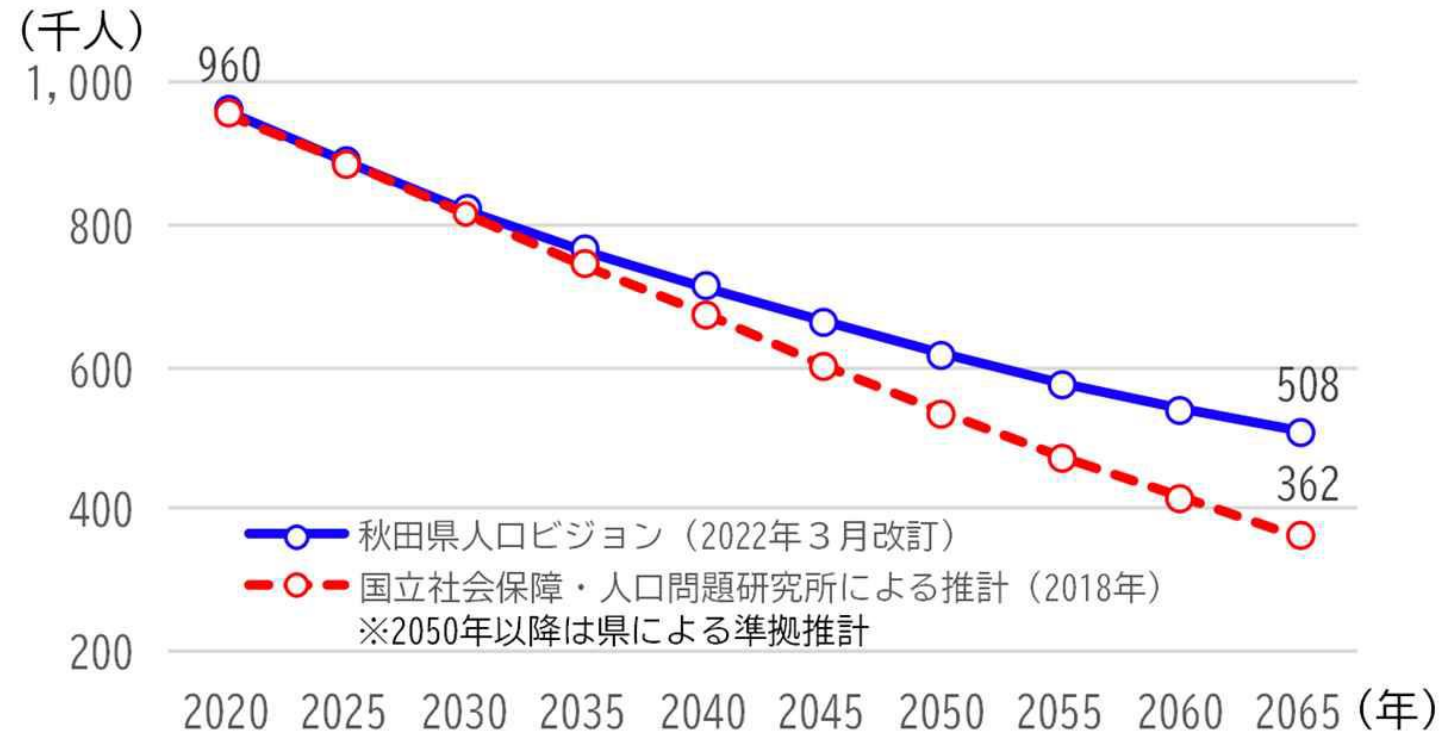


出典：県「秋田県年齢別人口流動調査報告書」（令和6年12月）

秋田県の現状 ～人口減少～

- 秋田県人口ビジョンでは、2040年に「希望出生率※1.8」と「転入・転出の均衡」を実現するものとして推計した人口（2065年：約51万人）を「目指すべき将来人口」として設定
 - ※希望出生率…若い世代における結婚、子どもの数に関する希望がかなうとした場合に想定される出生率
- 県政運営の指針となる新秋田元気創造プランにおいても人口減少問題の克服を最重要課題として掲げ各種施策を推進

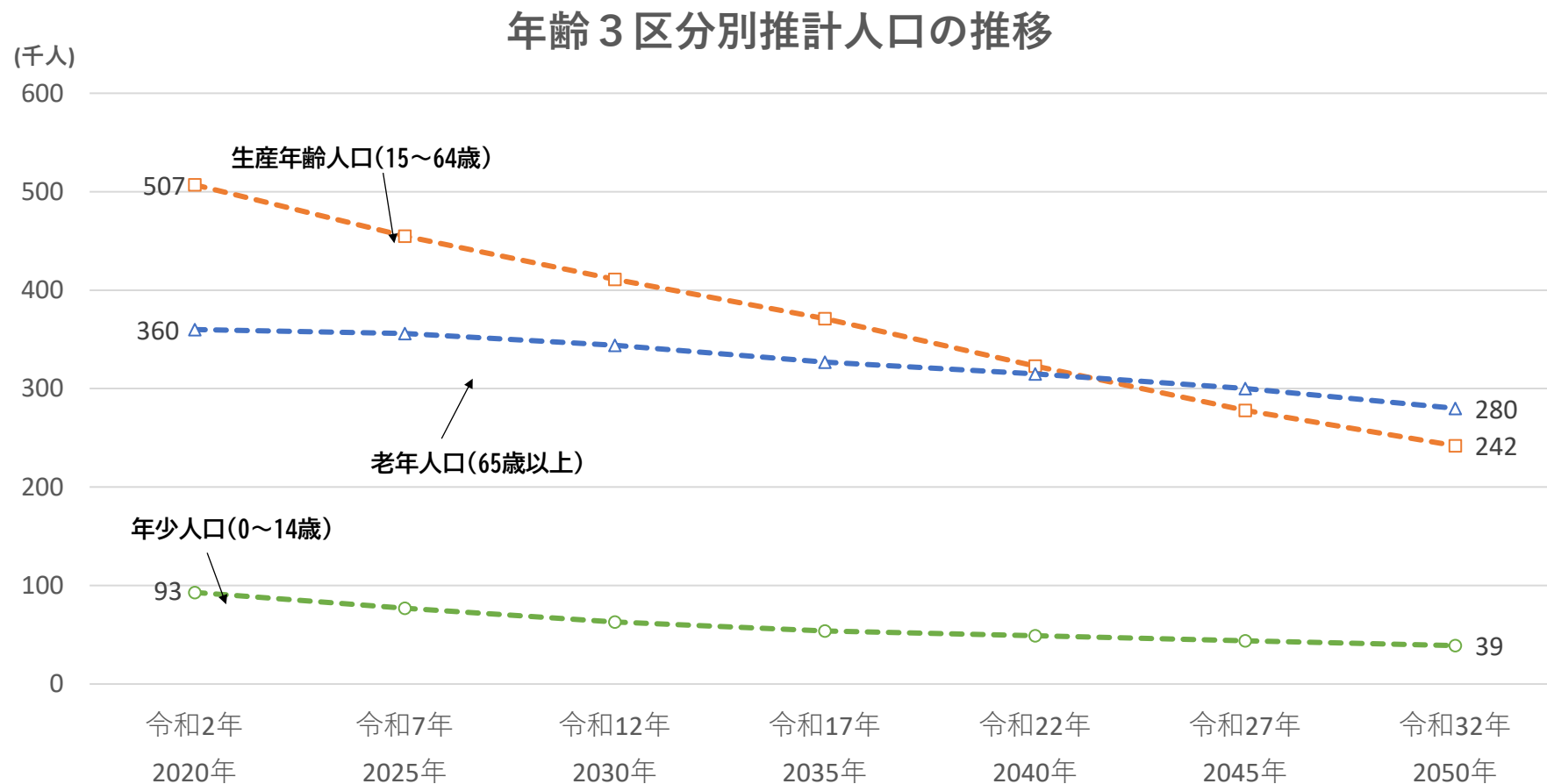
県人口の将来推計



出典：県「新秋田元気創造プラン」（令和4年3月）

秋田県の現状 ～人口減少～

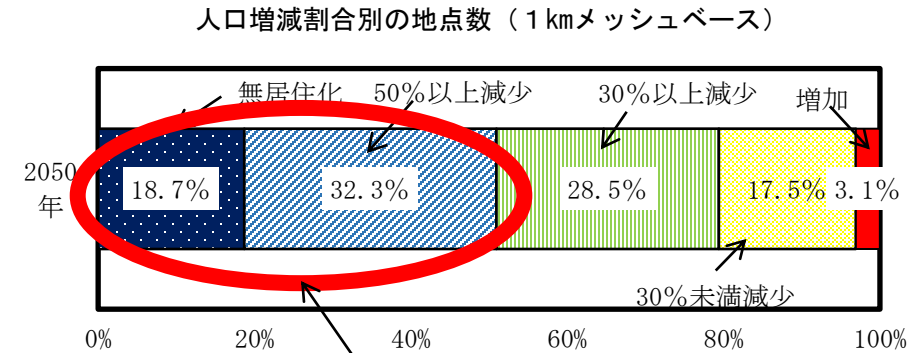
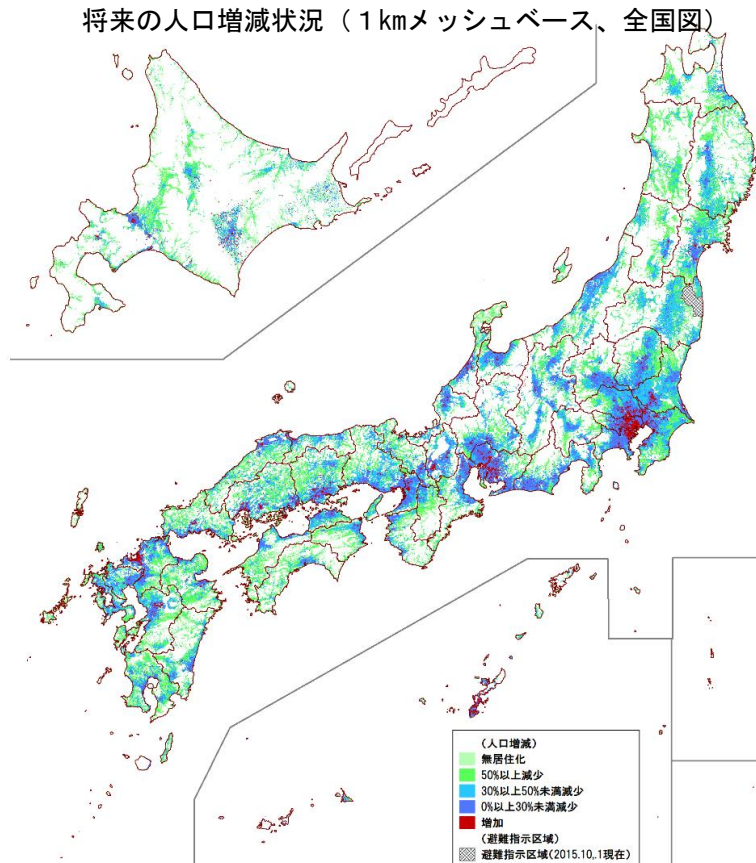
○ 全国では2040年に高齢人口がピークと見込まれる中、秋田県においては2020年がピーク。2040年から2045年にかけて老年人口が生産年齢人口を逆転するとの推計



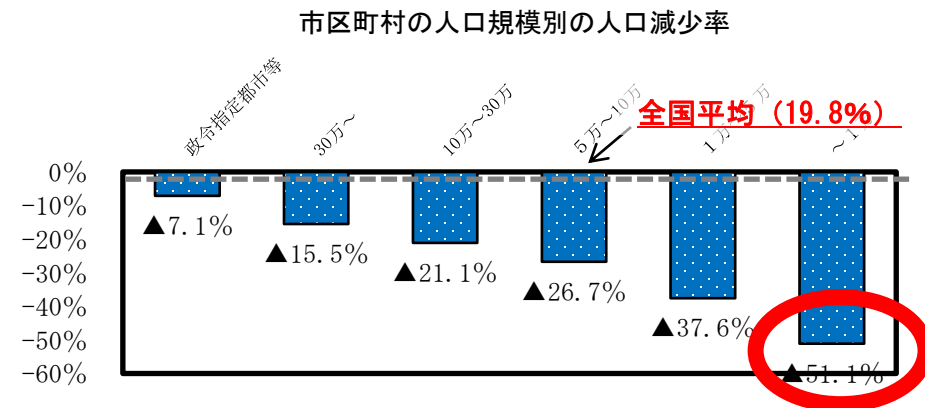
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年）

人口の低密度化と地域的偏在の進行

- 2050年には、全国の約半数の地域で人口が50%以上減少し、沖縄県等一部地域を除き、人口の増加がみられる地域は都市部に限られる（なお、2018年時点の居住地域は国土の約5割となっている。）。
 - また、人口規模が小さい市区町村ほど人口減少率が高くなる傾向があり、特に2015年時点の人口が1万人未満の市区町村に居住する人口は、およそ半分に減少する可能性。
- ※ 以下は、**2015年対比**の計数である点に留意が必要。



全国の約半数の地域（有人メッシュの51%）で人口が半減



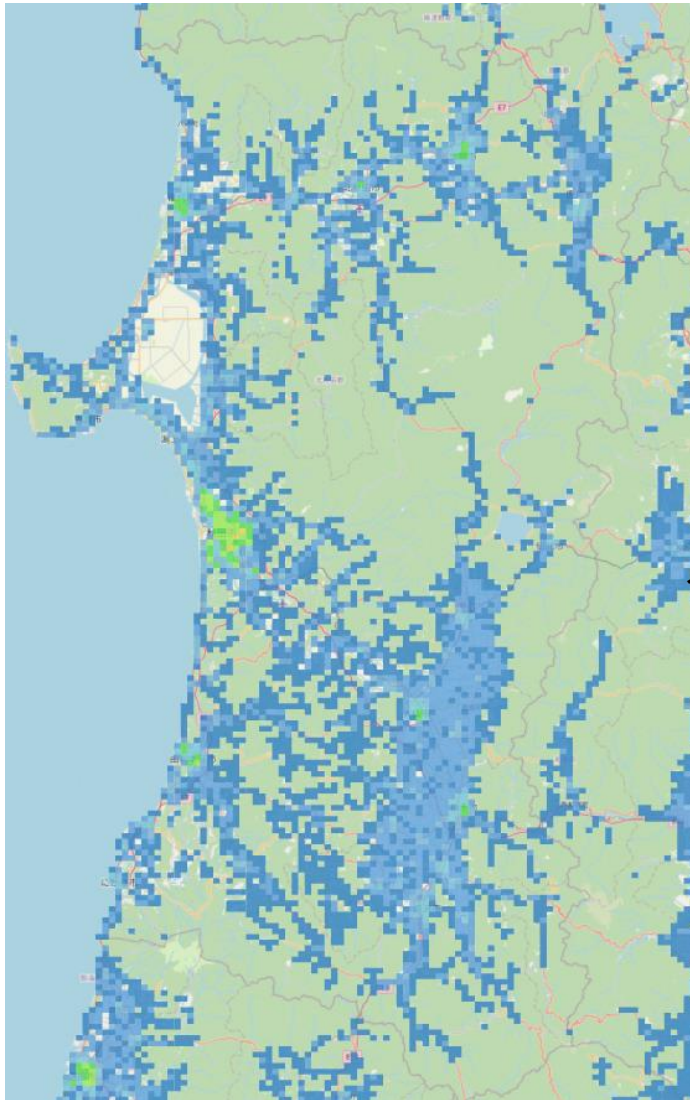
（備考） 1．総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。
2．左図については、平成27年国勢調査時点（平成27年10月1日現在）における避難指示区域を黒塗り（斜線）で示している。

秋田県の現状 ～人口減少～

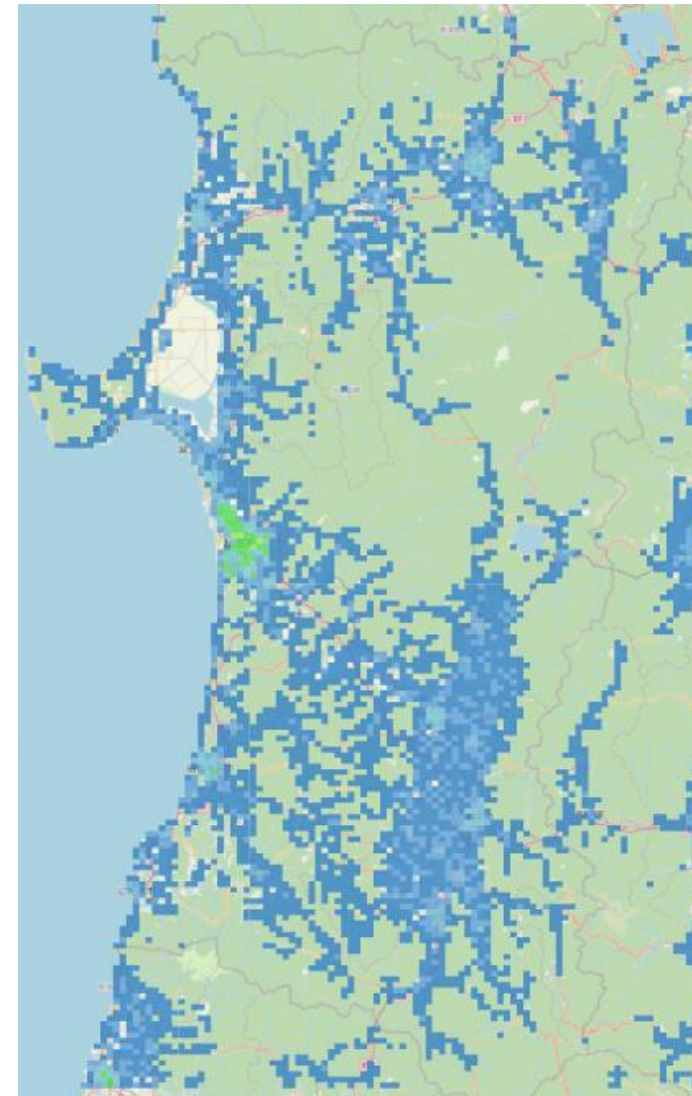
下図は2020年の人口と2050年の将来人口を1 kmメッシュ単位で表示し秋田県の地図上へ落とし込んだもの。特に都市部から離れるほど青色が濃くなっており、人口減少が進行することが想定されている。

出典：RESAS - 地域経済分析システムより

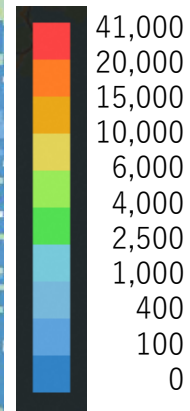
〈2020年人口メッシュ〉



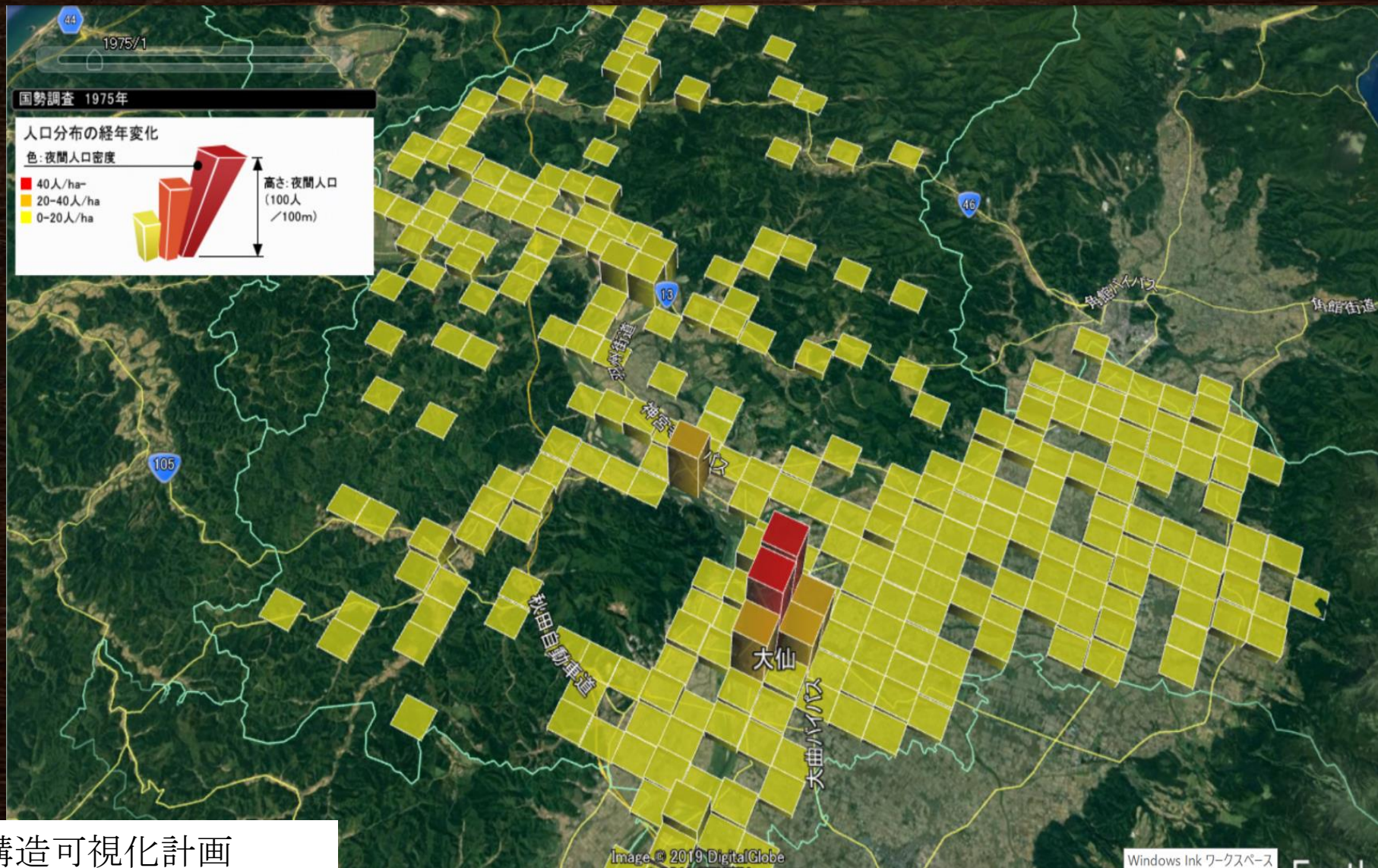
〈2050年将来人口メッシュ〉



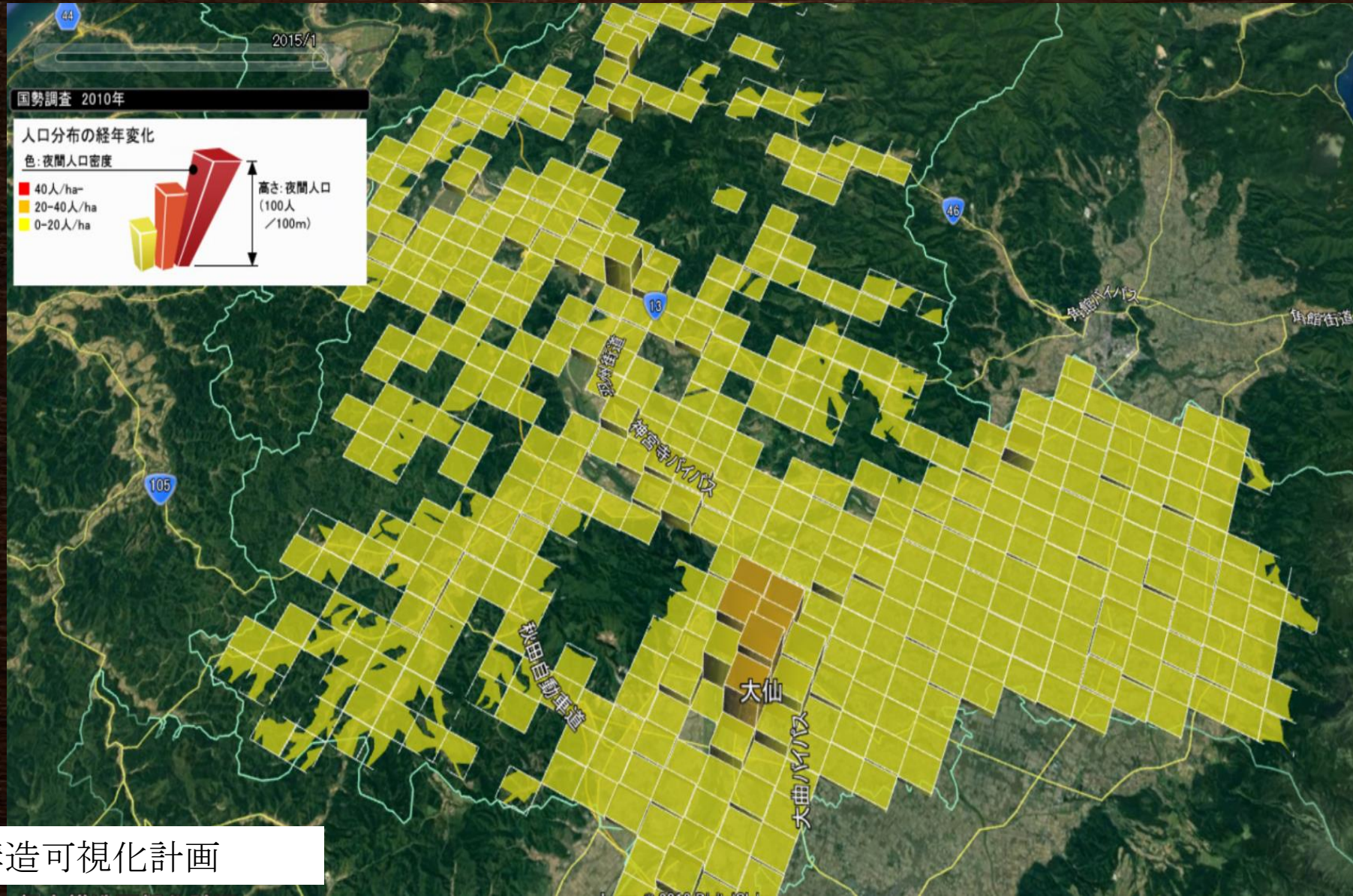
メッシュ分
析 (人)



大仙市1975年



大仙市2010年



大仙市 2018年



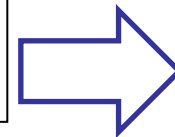
大仙合併協議会による推計値と実数の検証

- 2005年に1市7町が合併→大仙市誕生
- 2002年に合併協議会設立
→2004年に合併後の人口・経済・財政等の推計値を公表(網掛け部分)

年齢別人口

	2000		2005		2010		2015	
	実数(人)	構成比(%)	推計値(人)	構成比(%)	推計値(人)	構成比(%)	推計値(人)	構成比(%)
全年齢	98,326	100	95,472	100	92,004	100	87,932	100
	98,326	100	93,352	100	88,294	100	82,783	100
0～14歳	13,225	13.5	11,705	12.3	10,652	11.6	9,954	11.3
	13,225	13.5	11,234	12.0	9,743	11.0	8,725	10.5
15～64歳	59,726	60.7	56,190	58.8	53,484	58.1	48,852	55.6
	59,726	60.7	54,479	58.4	50,632	57.3	45,364	54.8
65歳以上	25,375	25.8	27,577	28.9	27,868	30.3	29,126	33.1
	25,375	25.8	27,639	29.6	27,919	31.6	28,659	34.6

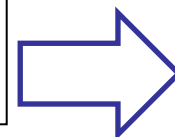
- 年齢の構成比はほぼ推計どおり
- 人口減少・高齢化が想定以上に進行



合併による歯止めはかからず

	2000	2005	2010	2015
世帯数	28,619	29,161	28,648	27,963
	28,619	28,381	28,354	28,689
1世帯あたり人員	3.44	3.29	3.24	3.19
	3.44	3.28	3.11	2.94

- 世帯数は横ばいで推移
- 世帯人員の減少幅が大きい



想定よりも核家族化が進行

大仙合併協議会による推計値と実数の検証

- 農業が推計よりやや生産力を保つ反面、工業出荷額の落ち込みが激しい。
- 商業年間販売額が伸びることはなく、下落する一方。
- 住民総所得は2000年から10年間で15%下落。

産業従事者の割合

	2000		2005		2010		2015	
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
合計	50,115	100	47,605	100	44,797	100	41,800	100
	50,115	100	46,698	100	42,349	100	41,500	100
第1次産業	7,708	15.4	6,188	13	4,778	10.7	3,633	8.7
	7,708	15.4	7,481	16	6,132	14.5	5,713	13.8
第2次産業	16,405	32.7	16,789	35.3	16,306	36.4	15,614	37.3
	16,405	32.7	13,292	28.5	11,226	26.5	10,617	25.6
第3次産業	26,002	51.9	24,628	51.7	23,713	52.9	22,553	54
	26,002	51.9	25,925	55.5	24,987	59.0	24,805	59.8

	2000	2005	2010	2015	出典・備考
農業粗生産額	2,459	1,965	1,731	1,540	生産農業所得統計、2010年はデータ無し。 参考値として農業生産額を付記。
【参考値】農業生産額	2,459	2,294	—	—	
製造品出荷額等	20,575	18,660	17,330	2,019	工業統計調査
	7,440	7,013	6,886	6,698	
商業年間販売額	7,440	11,846	7,278	6,038	商業統計。直近値として、05は04年、10年は09年のデータを記載
	18,493	22,613	22,067	21,341	
	18,493	16,506	15,798	13,620	

単位: 千万円

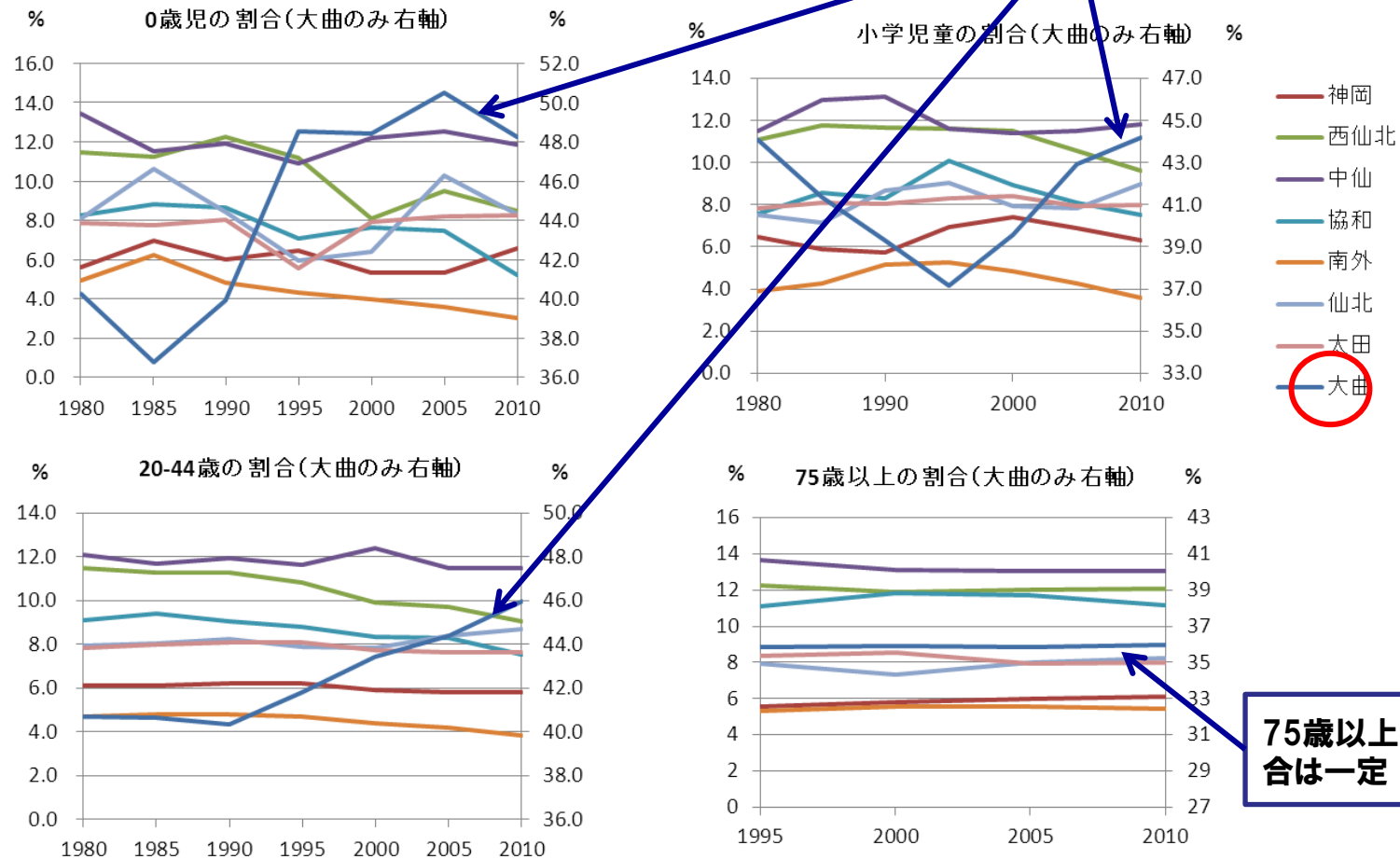
	2000	2005	2010	2015
住民1人あたり所得(千円)	2,265	2,435	2,530	2,610
	2,265	2,119	2,093	2,211
総住民所得(千万円)	22,273	23,250	23,279	22,954
	22,273	19,783	18,926	18,305

依然、厳しい経済状況

大仙市:地域社会の変遷(旧市部と郡部)

- 旧市町村の人口は、年社人研推計に近い形で推移。
- ただし、世代によっては、年代・地域による変化が顕著。

旧市部(大曲)のみ
1990年頃から大きな伸び



地域社会の変遷 — 出生率上昇エリアの推定

- 小学校児童数とその親世代(20～44歳)には高い相関($R^2 = 0.91$)
→ 児童数から地域ごとの出生率の変化を追跡できる
- 1980年の各小学児童数を100とした場合、少子化による児童数減少の影響を差し引いた増減率が120を超えた小学校は5校。
- 5校の共通点
1993年に共用された**バイパス**、
2003～2006に開通した**地域高規格道路沿線を学区に持つ**

子育て世代と子供の居住傾向

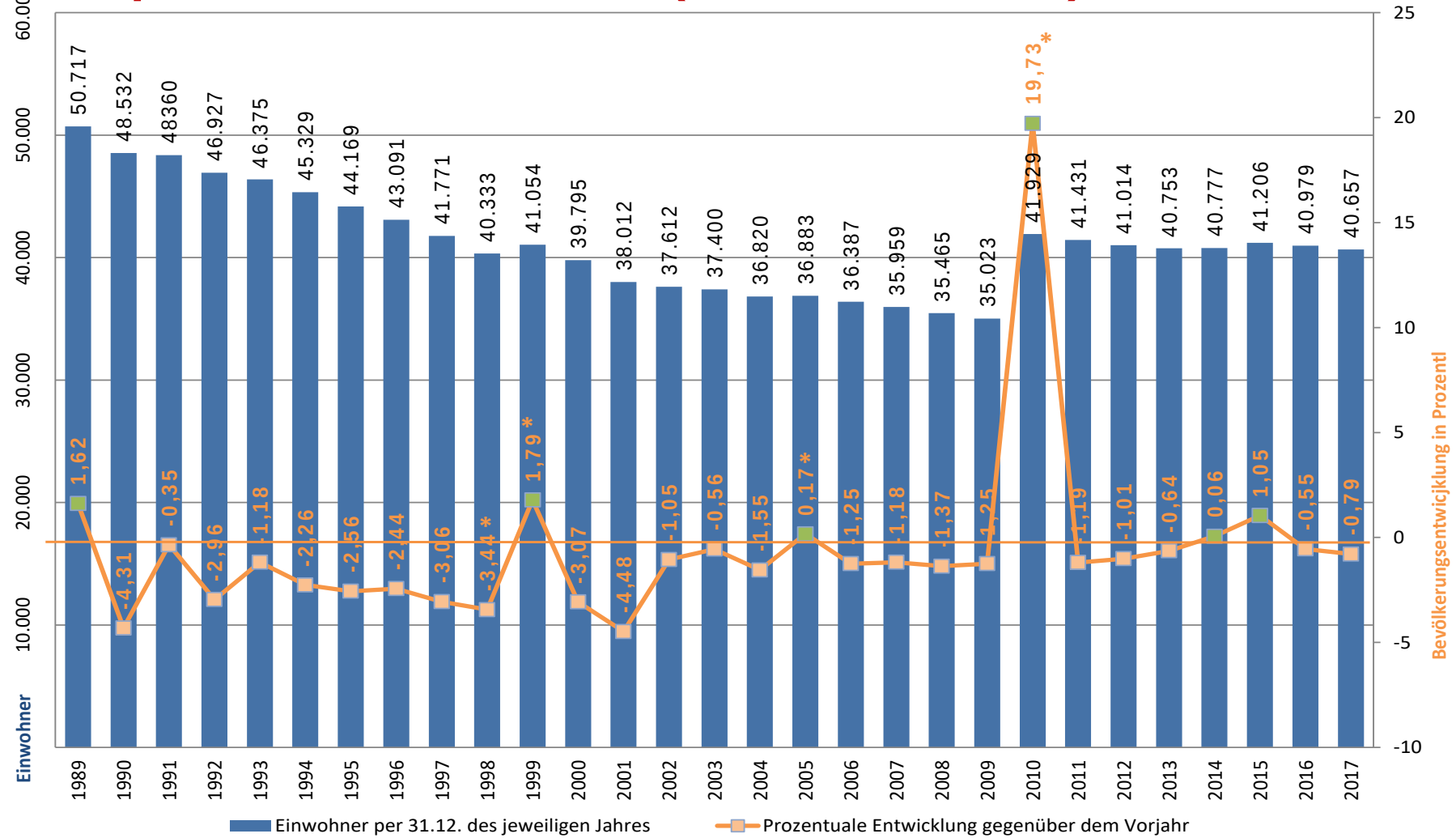
旧市部への居住は増加傾向

ただし、居住エリアはDID地区ではなく**旧市郊外**

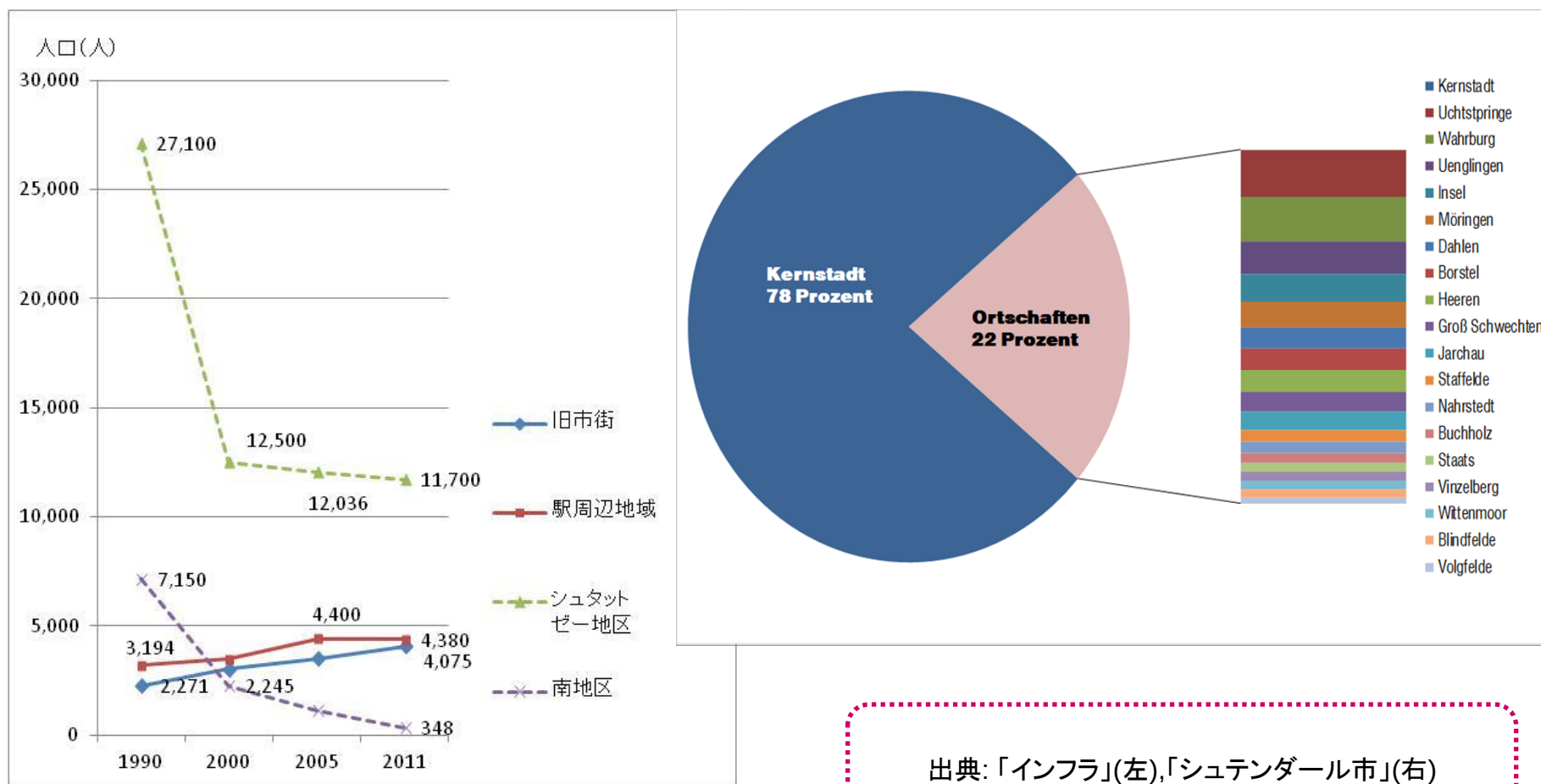
居住エリアが拡大する形で旧市部へ住民が集まりつつある

人口減少を突破するまちづくり

Population Trend (1989-2017)



シュテンダール市の中心部と郊外部



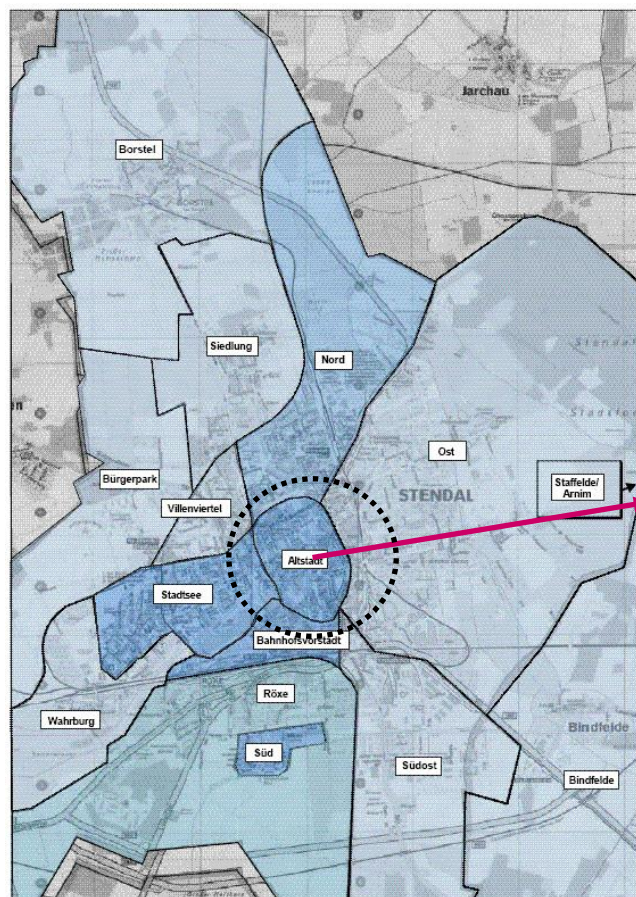
郊外部の減築と連動して中心部に対して投資

出典「インフラ」

学校

統合センター

高齢者
住宅



- Umstrukturierungsgebiet mit vorrangiger Priorität
- Umstrukturierungsgebiet mit geringer Priorität
- Konsolidiertes Gebiet



ジョイントパー
ティー

生活支援セ
ンター

行政庁
舎

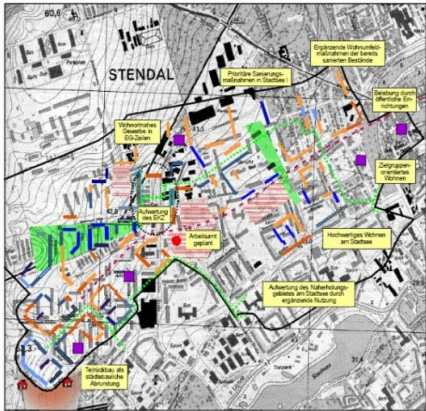
駅周辺＋中心市街地で改造、郊外の2地区で減築を実施



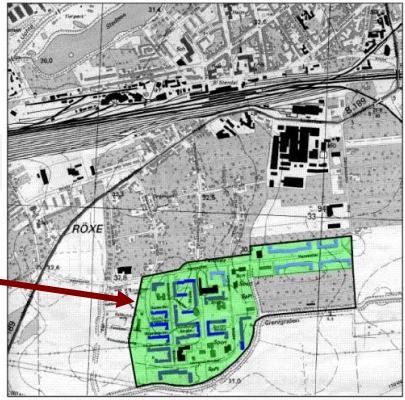
- Umstrukturierungsgebiet mit vorrangiger Priorität
- Umstrukturierungsgebiet mit geringer Priorität
- Konsolidiertes Gebiet

西部シュタットゼー地区の減築&改造(2000年～)

- 2,511戸(空室戸数の8割)の住居撤去
- 世代間を超えた永続的住宅への改造
- 学校・コミュニケーションの整備 等



- Rückbau Phase I
- Rückbau Phase II
- Rückbau Phase III
- Teilrückbau
- Potenzial für weiteren Teilrückbau
- Rückbauplanung noch offen
- Umfassende Sanierung
- Ergänzende (Teil-)Sanierung
- Potenzialfläche für Neubau
- Langfristig Potenzialfläche für EFH/Neubau
- Wohnungsbau-potenzial (B-Plan): 30 WE
- Abstr.: Umfassende Sanierung: ca. 3.100 WE
- Ergänzende (Teil-)Sanierung: ca. 1.600 WE
- ca. 3.100 WE
- Räumlicher
- Umgestaltung Stadtseewalze
- Fuß- und Radwegnetz
- Erhalt öffentlicher Einrichtungen (Schulen, Kitas)
- Grünflächen/Quartierspark
- Stadtteilgrenze



- Rückbau Phase I
- Rückbau Phase II
- Rückbau Phase III
- Teilrückbau
- Potenzial für weiteren Teilrückbau
- Rückbauplanung noch offen
- Umfassende Sanierung
- Ergänzende (Teil-)Sanierung
- Potenzialfläche für Neubau
- Langfristig Potenzialfläche für EFH/Neubau
- Wohnungsbau-potenzial (B-Plan): 30 WE
- Abstr.: Umfassende Sanierung: ca. 3.100 WE
- Ergänzende (Teil-)Sanierung: ca. 1.600 WE
- ca. 3.100 WE
- Räumlicher
- Umgestaltung Stadtseewalze
- Fuß- und Radwegnetz
- Erhalt öffentlicher Einrichtungen (Schulen, Kitas)
- Grünflächen/Quartierspark
- Stadtteilgrenze

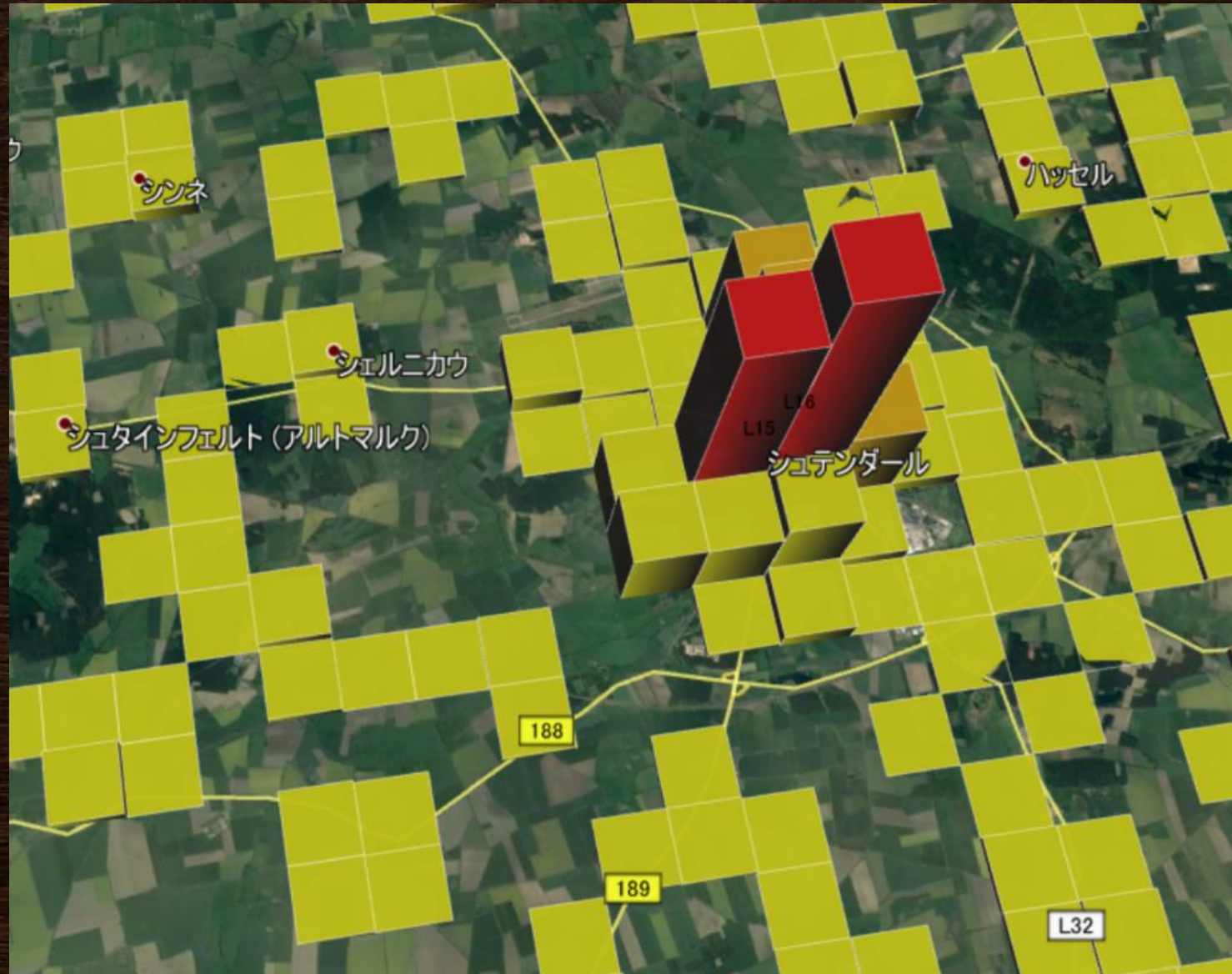
南部地区の減築(2005年～)

- 2,820戸の住居撤去(現在進行中)

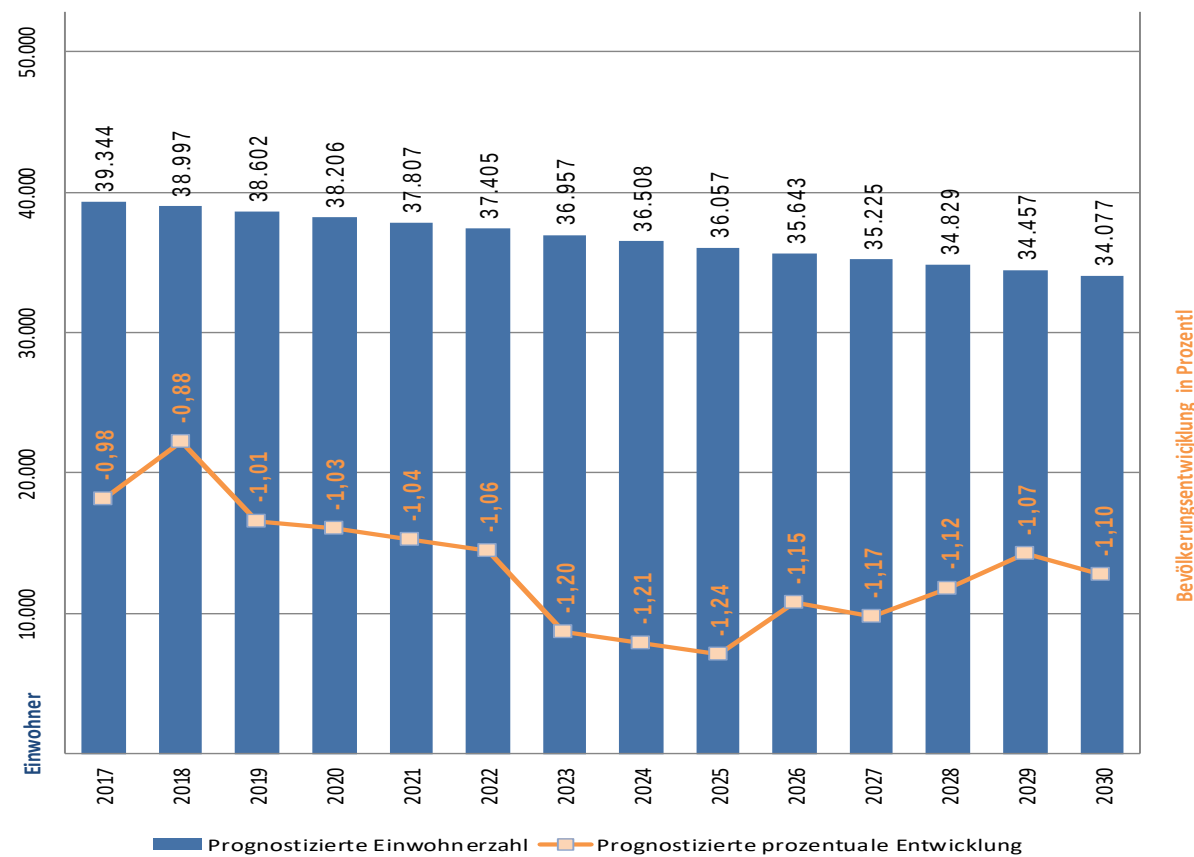
出典「インフラ」



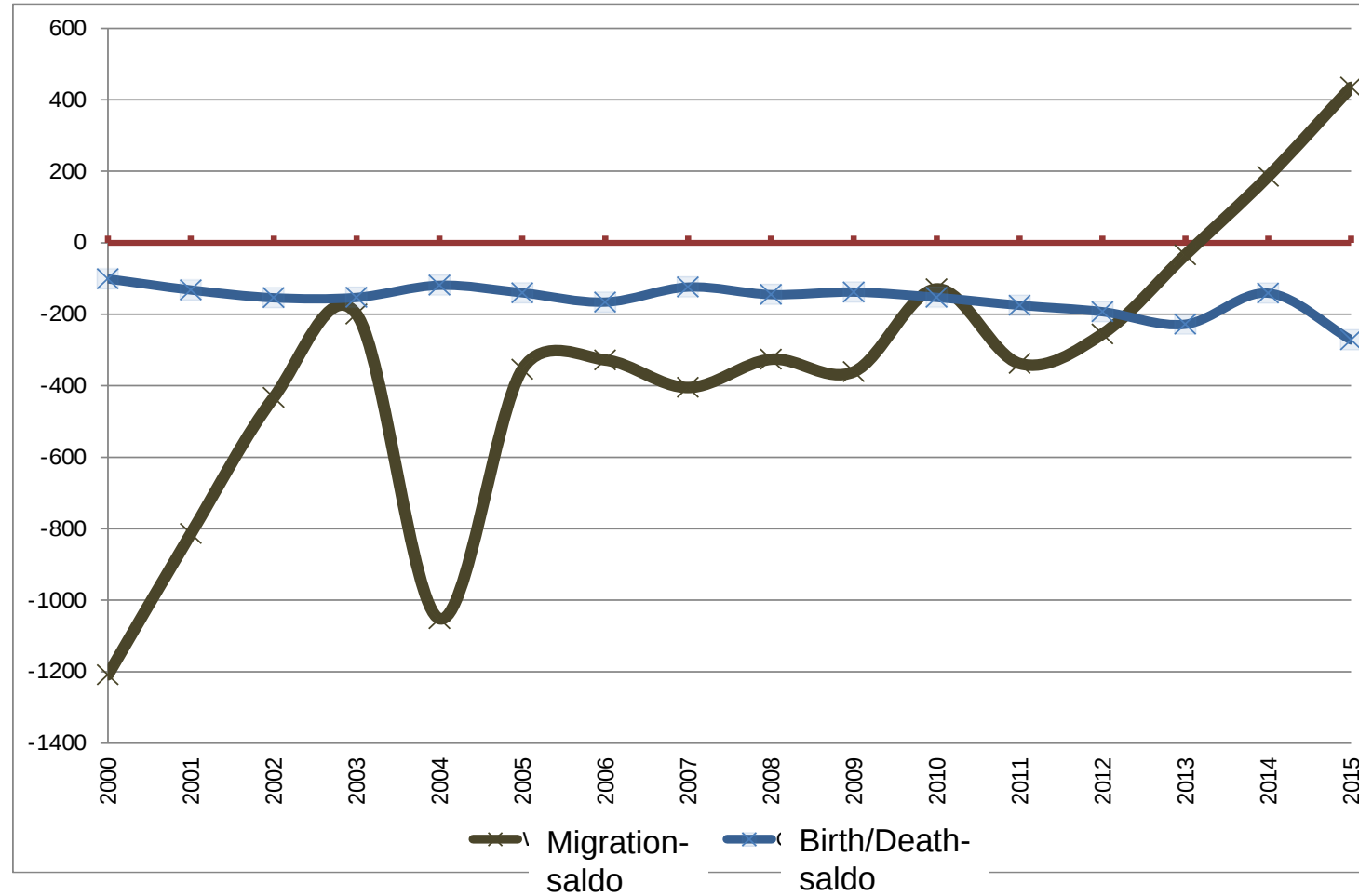
シュテンダール市



Population Forecast (2030)



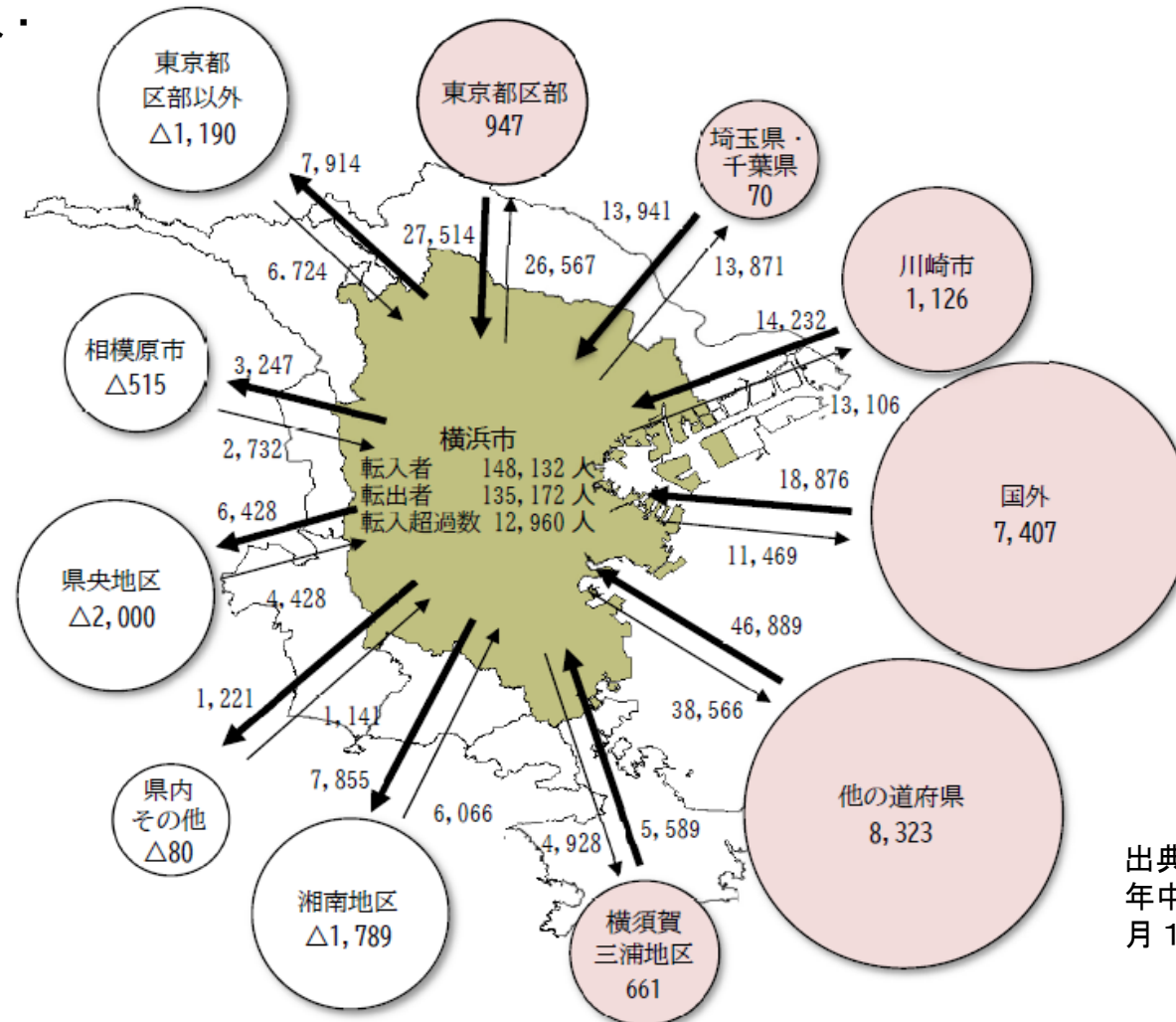
Population Trend, reasons (2000-2015)



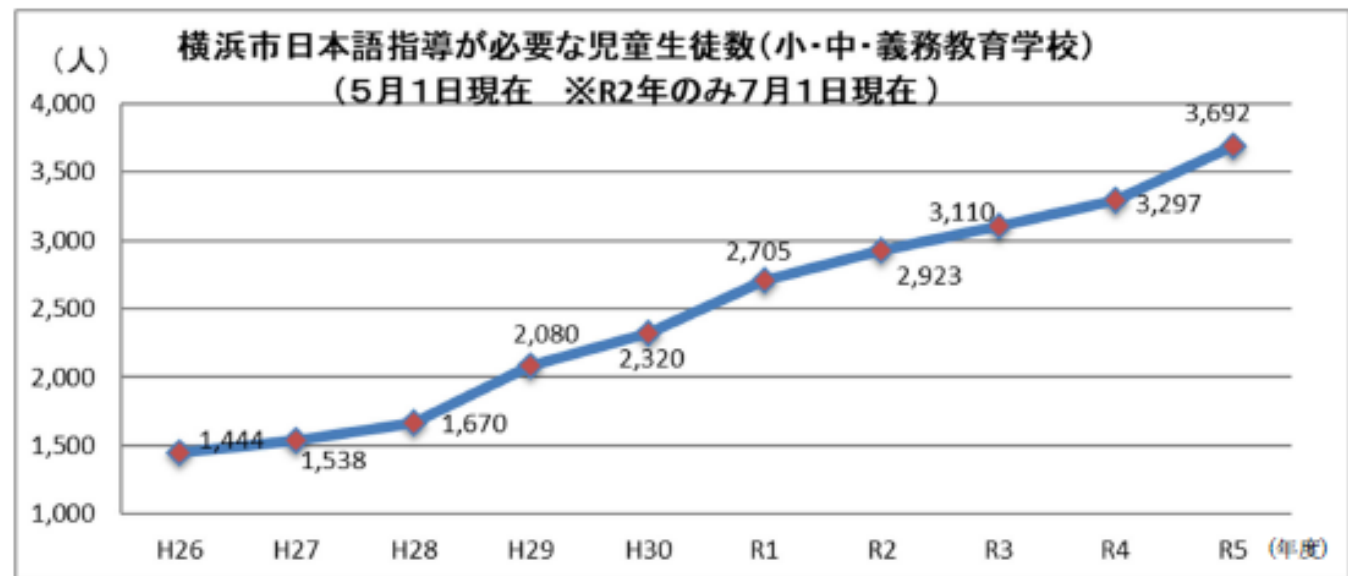
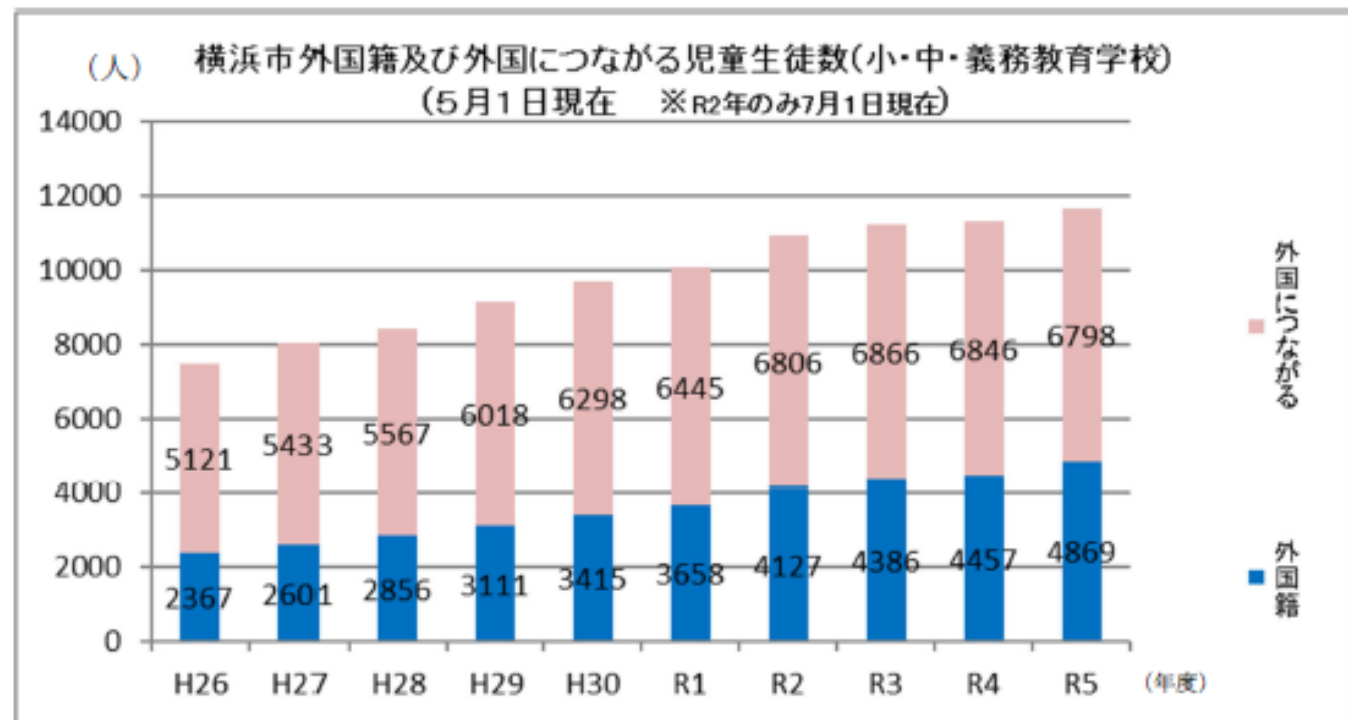
横浜市の人口動態

- 令和4年中の転入超過数は12,960人で前年（7,659人）に比べ5,301人の増となっている。
- 東京圏内では、川崎市、東京都区部、横須賀三浦地区、埼玉県・千葉県に対して転入超過。埼玉県・千葉県に対しては前年の転出超過から転入超過に転じている。
- 県央地区、湘南地区、東京都区部以外などに対しては、前年に引き続き転出超過。

地域別にみた転入・
転出者数
(令和4年中)

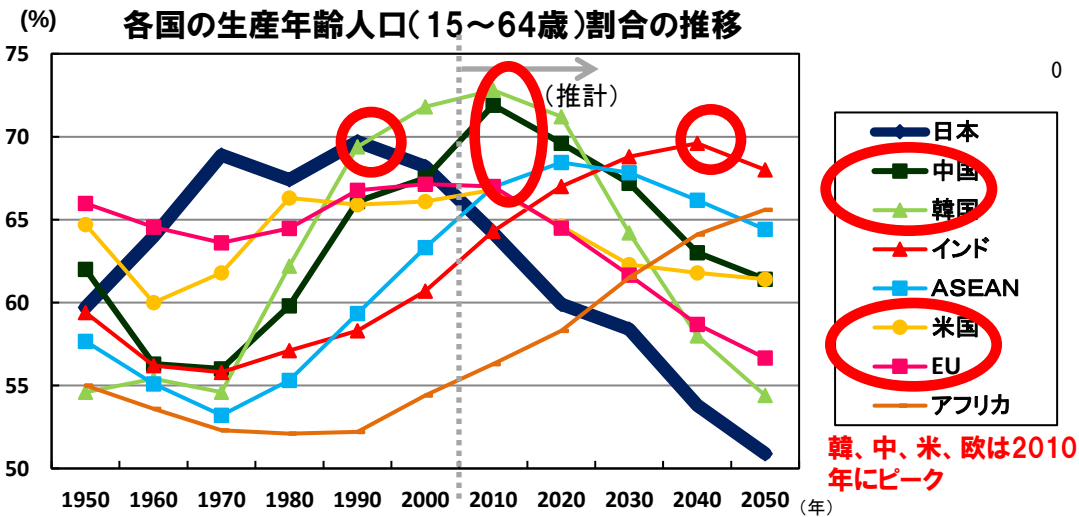
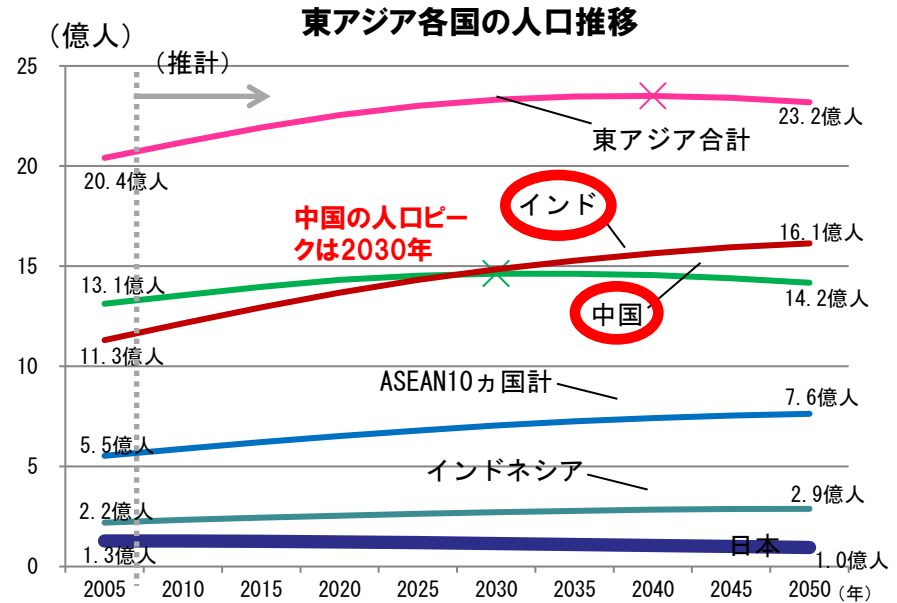
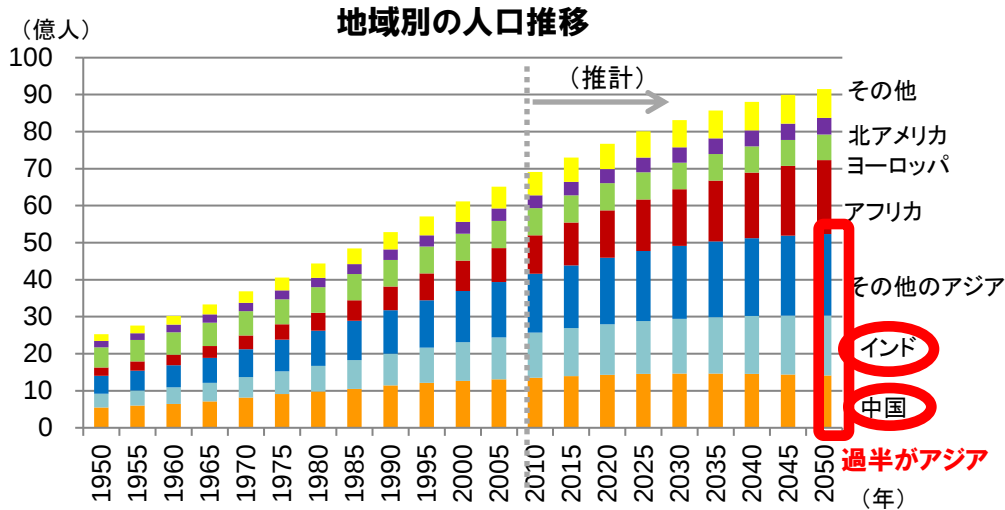


出典：横浜市の人口～令和4
年中の人口動態と令和5年1
月1日現在の年齢別人口～



2030年に中国の人口がピークを迎え、インドが中国を抜く

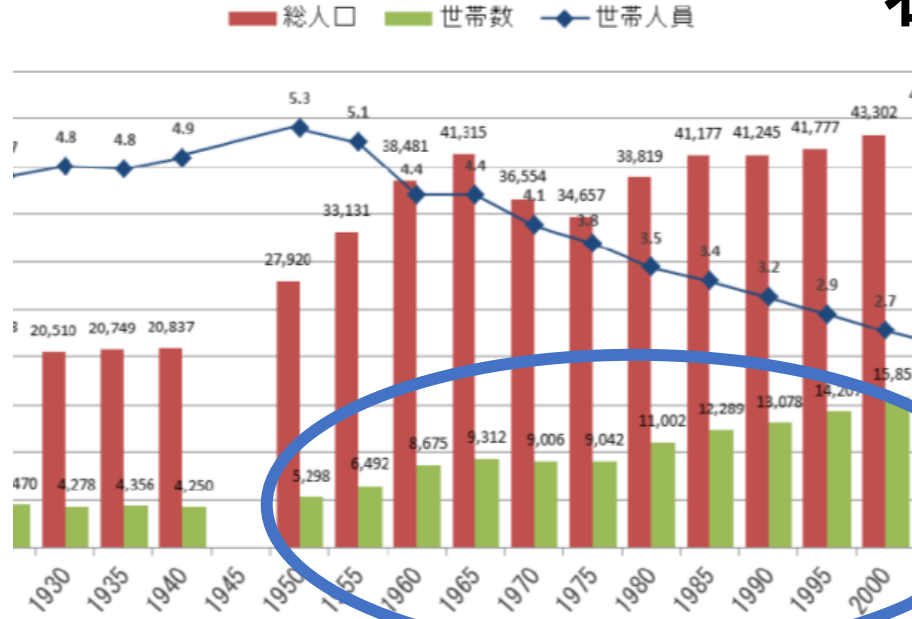
- 世界全体の人口は2050年まで一貫して増加傾向にある。(2005年:約70億人→2050年:約90億人)
- 人口シェアではアジアが過半を占めるが、さらにその過半は中国とインド。2050年に向けてアジアの人口シェアはほぼ変わらない。東アジア全体では、2040年まで人口は約3億人増加するが、その後は減少に転じる。中国の人口は2030年頃をピークに減少すると見込まれる。これに対し、インドは一貫して人口が増加し、2030年には中国を抜くと見込まれる。
- 生産年齢人口の割合では、日本は1990年をピークにすでに減少しているのに対し、韓国、中国、米国、EUでは、2010年を境に生産年齢人口の割合が増加する。インドは、2040年まで生産年齢人口の割合が増加。



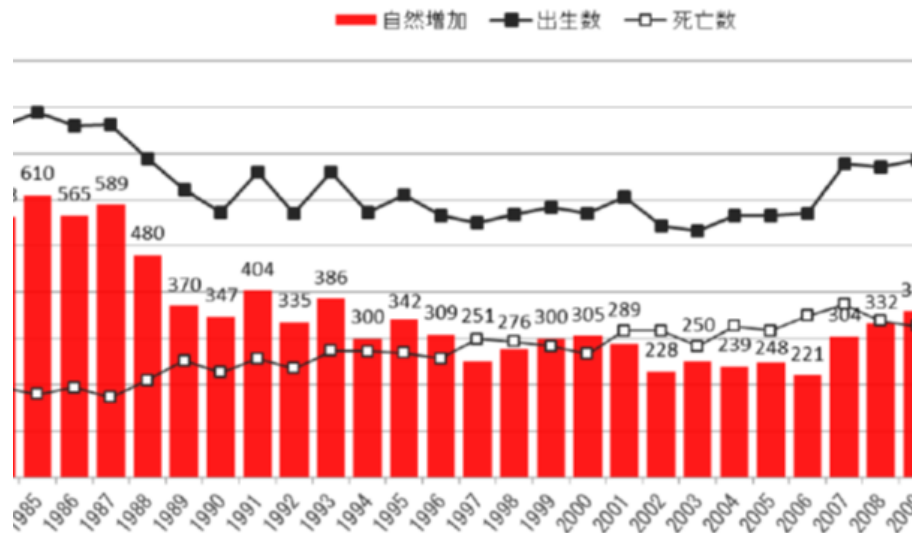
(出典)「各国の人口」はWorld Population Prospects : The 2008 Revision(国際連合)、「日本の人口」は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国土交通省国土計画局作成

(注)「東アジア合計」は、日本、中国、韓国、ASEAN10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)の合計値

石垣市

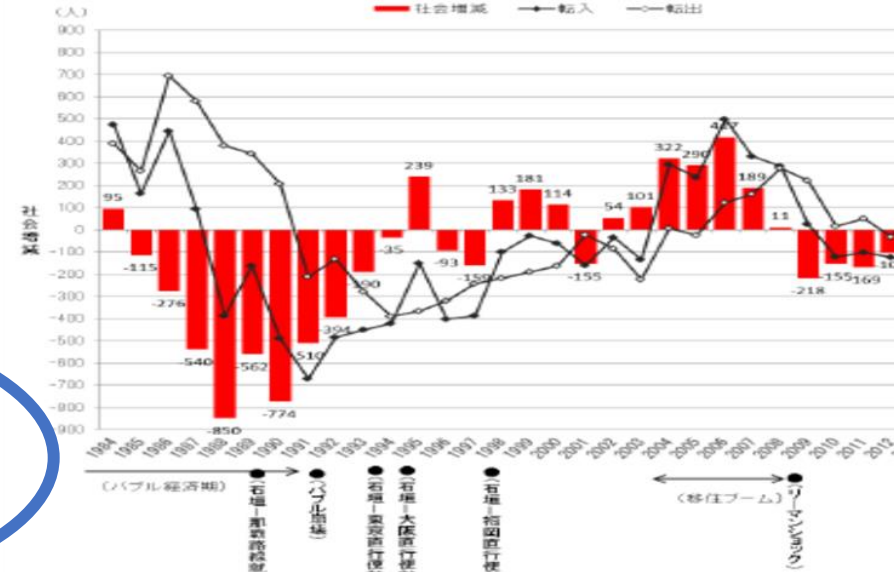


自然動態(出生者・死亡者)の推移



出典

社会動態(転入・転出)の推移

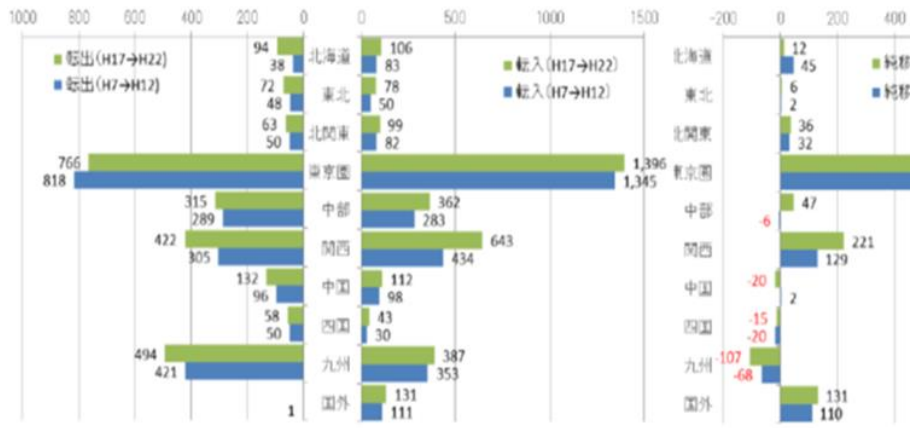


出典: 沖縄県

転出数

転入数

純移動



出典

出典:『人口減少』

石垣市2010年



石垣市1970年



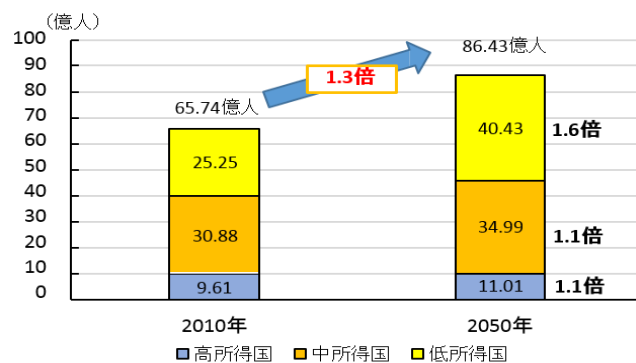
世界の食料事情

- 世界の人口は、開発途上国を中心に2050年（令和32年）には、2010年（平成22年）の約1.3倍の86億人に達する見通し。また、この人口を養うためには、2010年（平成22年）の約1.7倍の約58億トンの食料が必要となる見通し。

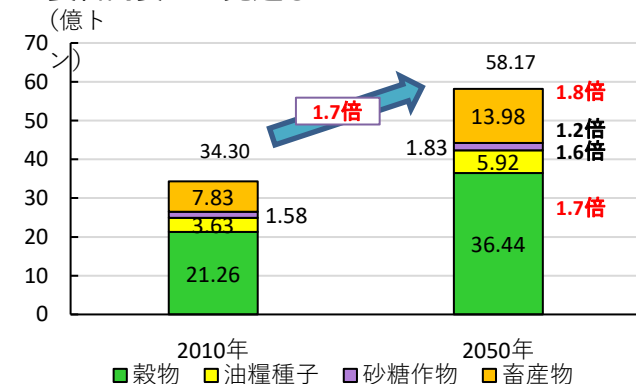
（注：人口及び食料の見通しは、世界の温暖化対策に追加的努力がなされないシナリオを利用。国連は、世界の人口は2050年には97.4億人に達するとの見通し。）

- 人口増加等に伴う穀物消費量の増加に対して、生産量の増加は、これまで単収の向上に支えられてきたが、近年、単収の伸び率は鈍化。

○ 人口の見通し

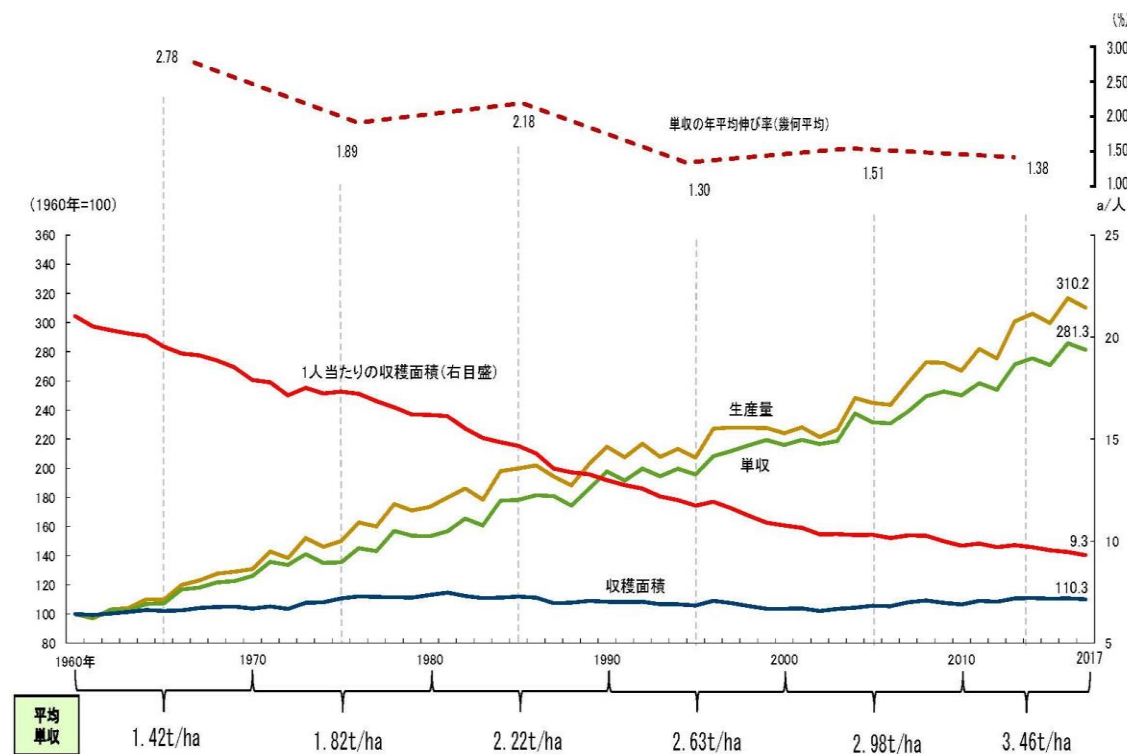


○ 食料需要量の見通し



出典: 農林水産省 2050年における世界の食料需給見通し (令和元年9月)

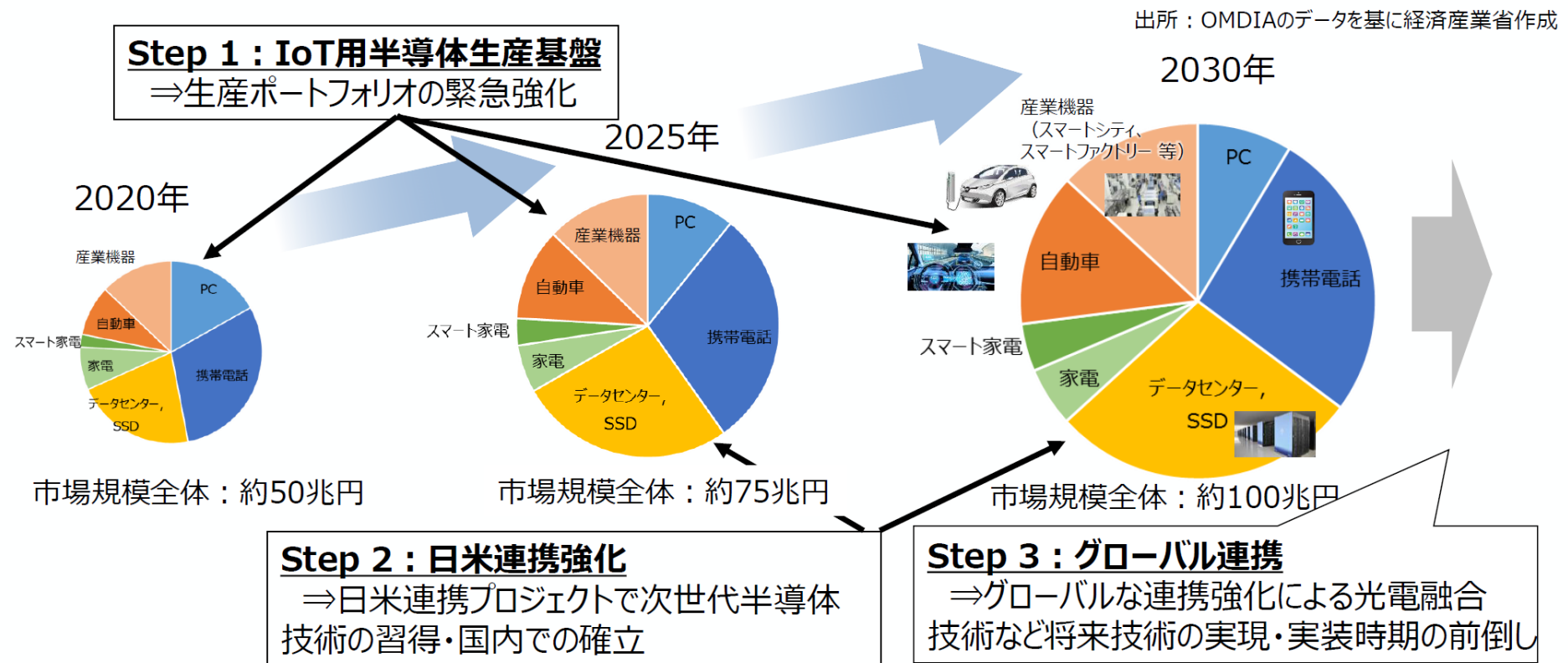
○ 穀物（米、とうもろこし、小麦、大麦等）の収穫面積、単収等の推移



出典: 農林水産省 国際的な食料需給の動向と我が国の食料供給への影響(2017年10月)

我が国半導体産業復活の基本戦略

- **2030 年に、国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）として、15 兆円超（※2020年現在 5 兆円）を実現し、我が国の半導体の安定的な供給を確保する。**



JASM等による熊本への投資による各種効果（試算）

経済効果の見通し（地域への波及効果、雇用）（九州フィナンシャルグループによる試算）

- ✓ **熊本県においてTSMC進出を起点とした経済波及効果に対し、対象を電子デバイス産業全体（JASM1号棟・2号棟、ソニー、三菱電機等）に広げた結果、2022年から10年間の経済波及効果を約11.2兆円、GRP影響額を5.6兆円と試算（2024年9月発表）。**
- ✓ 経済波及効果は、①半導体関連産業の生産効果：約7.5兆円、②関連産業・土地造成等の投資効果：約3.7兆円
- ✓ JASMは2024年4月時点で**約1500人の従業員を雇用**。九州フィナンシャルグループの試算（2023年8月発表）では、2022年～2031年の10年間に、県内の電子デバイス産業全体で**10,700人の雇用効果**が見込まれている。
- ✓ また、同グループの試算によれば、熊本県内の**一人当たり雇用者報酬増加効果は38万円/年**と見込まれている。

既に顕在化している経済効果

企業の進出

TSMCの投資決定以降、**86社**が熊本への進出又は設備拡張を公表（2024年11月時点）

生活への波及

熊本県菊陽町はTSMCの進出に伴う税収増加により、**2025年4月から**
・**町内の小中学校8校の給食費を無償化。**
・**保育施設のおかずやおやつに当たる副食費についても、一人当たり4,800円／月を補助。**
出所：菊陽町役場広報誌

設備投資の増加

- ✓ **九州地域の製造業における設備投資は、TSMCの投資が決まった翌年の2023年度には過去最大の80.3%の増加。2024年度にも同じ水準の投資が継続。**
- ✓ 半導体向け技術開発投資による、**精密機械（33.6%増）や大型の製造工場新設の増加、食品（55.3%増）や輸送用機械（25.0%増）などの増加により、製造業関連全体の設備投資も増加。**

設備投資の増減率（%）

		2022年度	2023年度	2024年度（計画）
九州地域	製造業	0.3	過去最大 80.3	水準持続 3.6
	全産業	3.0	46.2	2.2
全国	製造業	10.8	13.2	23.1
	全産業	10.0	7.4	20.6

出所：地域別投資計画調査（日本政策投資銀行）

(参考) 半導体関連企業の主な設備投資計画・立地協定

(※JASM進出發表後に公表)

●(株)SUMCO

【シリコンウエハ】

- ①場所：佐賀県伊万里市・長崎県大村市
- ②内容：新棟建設（300mmシリコンウエハ製造、ユーティリティ設備、製造設備）

●三菱電機(株)パワーデバイス製作所福岡工場

【パワー半導体】

- ①場所：福岡県福岡市
- ②内容：新棟建設（パワー半導体の開発試作）

●ローム・アポロ(株)

【パワー半導体】

- ①場所：福岡県筑後市
- ②内容：新棟建設（パワー半導体の製造）

●伸和コントロールズ(株)

【真空チャンパー等の開発・設計・製造・販売】

- ①場所：長崎県大村市
- ②内容：拠点新設（半導体製造装置修理サービス）

●(株)ジャパンセミコンダクター

【パワー半導体】

- ①場所：大分県大分市
- ②内容：設備増強（パワー半導体の製造設備）

●ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)長崎テクノロジーセンター

【CMOSイメージセンサー】

- ①場所：長崎県諫早市
- ②内容：増設（CMOSイメージセンサー量産棟）

●第一電材エレクトロニクス株式会社

【電線・ケーブル】

- ①場所：熊本県山鹿市
- ②内容：立地協定（山鹿市）
新工場建設（電線・ケーブル加工）

●荏原製作所

【製造装置】

- ①場所：熊本県南関町
- ②内容：新棟建設（半導体製造装置生産）

●東京エレクトロン九州株式会社

【製造装置】

- ①場所：熊本県合志市
- ②内容：新棟建設（半導体製造装置開発）

●東京応化工業株式会社

【高純度化学薬品】

- ①場所：熊本県菊池市
- ②内容：新工場建設（高純度化学薬品製造）
立地協定（熊本県）

●Japan Advanced Semiconductor Manufacturing(株)

【ファウンドリー】

- （ソニーセミコンダクタソリューションズ、デンソーが少数持分出資）
- ①場所：熊本県菊陽町
- ②内容：新工場建設（22/28、12/16 nmの半導体生産）

●ジャパンマテリアル株式会社

【ガス供給】

- ①場所：熊本県大津町
- ②内容：三井ハイテックから熊本県内の工場を取得。

●カンケンテクノ株式会社

【製造装置】

- ①場所：熊本県玉名市
- ②内容：新工場建設（排ガス処理装置）
立地協定（玉名市）

JASM進出以降、熊本へ進出又は設備拡張を公表した企業は**86社**
(2024年11月時点)

出所：各社・各県のホームページ、各種報道

令和七年度地方債計画案・通常収支分

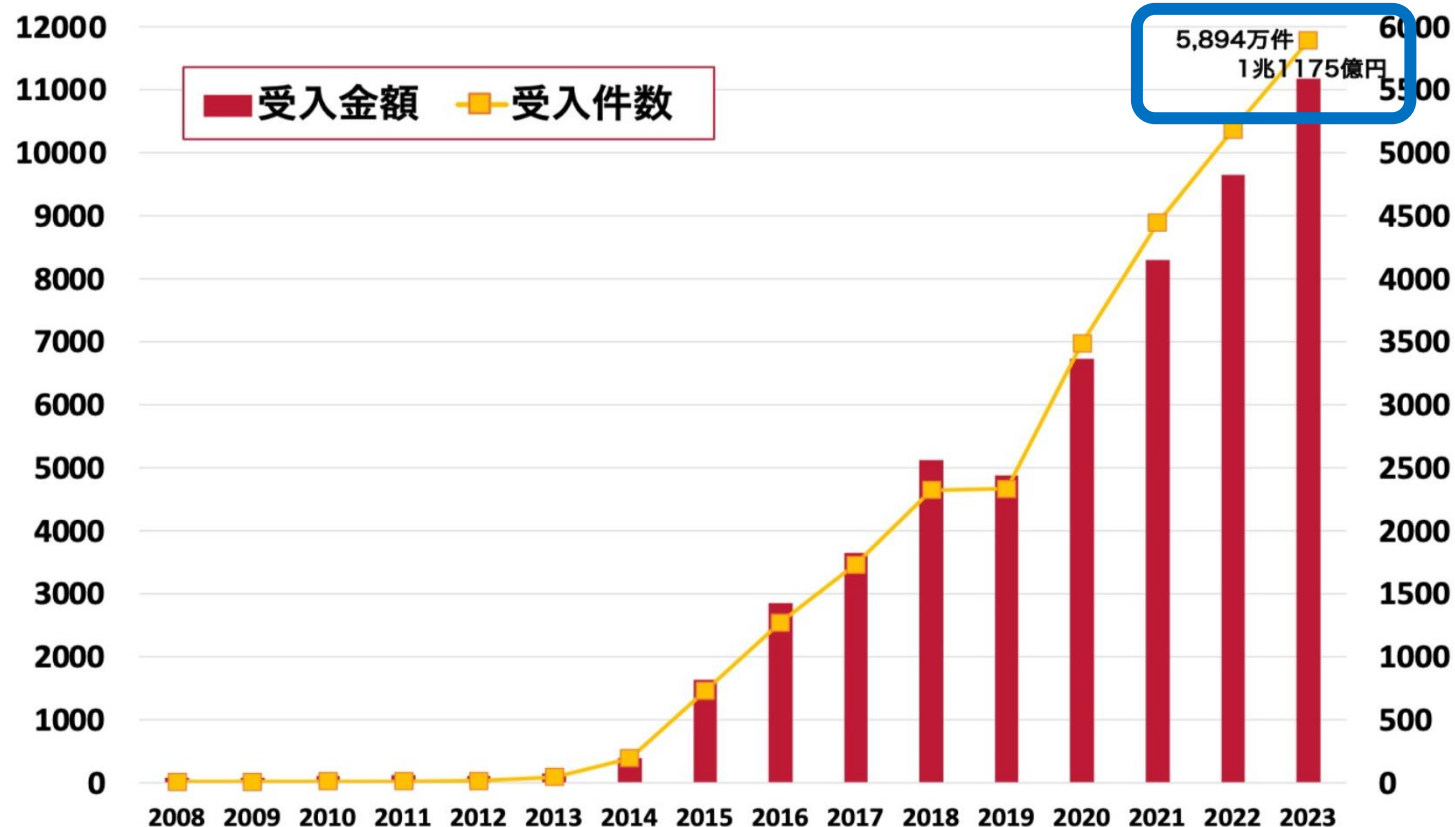
項 目	令和 7 年度 計画額 (案) (A)	令和 6 年度 計 画 額 (B)
一 一般会計債		
1 公共事業等	15,794	15,794
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	-	-
3 公営住宅建設事業	1,082	1,082
4 災害復旧事業	1,119	1,119
5 教育・福祉施設等整備事業	4,813	4,813
(1) 学校教育施設等	2,119	2,119
(2) 社会福祉施設	365	365
(3) 一般廃棄物処理	1,254	1,254
(4) 一般補助施設等	538	538
(5) 施設（一般財源化分）	537	537
6 一般単独事業	26,845	26,845
(1) 一般	2,493	2,493
(2) 地域活性化	690	690
(3) 防災対策	871	871
(4) 地方道路等	3,221	3,221
(5) 旧合併特例	3,800	3,800
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100
(10) 脱炭素化推進	900	900
(11) こども・子育て支援	450	450
7 辺地及び過疎対策事業	6,270	6,270
(1) 辺地対策	570	570
(2) 過疎対策	5,700	5,700
8 公共用地先行取得等事業	343	343
9 行政改革推進	700	700
10 調 整	100	100
計	57,068	57,068

ふるさと納税の受け入れ寄附金額の推移

ふるさと納税ガイド

(単位：億円)

(単位：万件)



●2008:ふるさと納税制度スタート

●2015:制度改正で控除限度額が2倍に

●2020:巣ごもり需要増加

●2011:震災支援として注目を集める

●2016:返礼品競争がより一層加熱

●2023:1兆円を突破

●2012:ふるさとチョイスOPEN

●2018:Amazonギフト券返礼品ブーム

2023年：ふるさと納税受け入れ寄附金額TOP10

順位	昨年比較	自治体名	受け入れ寄附金額
第1位	－	宮崎県都城市	193億8404万3千円
第2位	－	北海道紋別市	192億1300万0千円
第3位	2↑	大阪府泉佐野市	175億1409万0千円
第4位	－	北海道白糠町	167億7842万0千円
第5位	New!	北海道別海町	139億0266万0千円
第6位	3↓	北海道根室市	125億5407万0千円
第7位	再登場!	愛知県名古屋市	117億0994万6千円
第8位	再登場!	静岡県焼津市	106億8698万3千円
第9位	1↓	福岡県飯塚市	105億1272万7千円
第10位	3↓	京都府京都市	100億0597万4千円

都道府県別のふるさと納税利用率

		ふるさと納税の利用率
1位	東京都	23.8%
2位	大阪府	20.6%
3位	神奈川県	20.0%
4位	兵庫県	19.3%
5位	愛知県	18.9%
6位	京都府	18.5%
7位	滋賀県	18.0%
8位	奈良県	17.8%
9位	千葉県	17.6%
10位	埼玉県	16.8%
11位	福岡県	15.9%
12位	三重県	14.9%
13位	岐阜県	14.8%
14位	広島県	14.1%
15位	和歌山県	14.0%
16位	岡山県	14.0%
17位	香川県	13.6%
18位	石川県	13.5%
19位	北海道	13.4%
20位	静岡県	13.4%

		ふるさと納税の利用率
21位	茨城県	12.3%
22位	宮城県	12.3%
23位	徳島県	12.3%
24位	福井県	12.2%
25位	山梨県	12.2%
26位	群馬県	11.7%
27位	山口県	11.7%
28位	佐賀県	11.5%
29位	富山県	11.4%
30位	栃木県	11.4%
31位	愛媛県	11.3%
32位	熊本県	10.9%
33位	長野県	10.6%
34位	大分県	10.6%
35位	長崎県	10.5%
36位	鹿児島県	10.5%
37位	宮崎県	10.5%
38位	沖縄県	10.2%
39位	鳥取県	10.2%
40位	高知県	9.9%
41位	新潟県	9.6%
42位	島根県	9.1%
43位	山形県	8.9%
44位	福島県	8.4%
45位	青森県	7.9%
46位	秋田県	7.9%
47位	岩手県	7.8%

引用：総務省 令和6年度課税における住民税控除額の実績等
https://www.soumu.go.jp/main_content/000894505.xlsx
 総務省 総務省 令和5年度 市町村税課税状況等の調
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran09_23.html

ふるさと納税の受付寄附金額に対する経費の割合は、2023年度は46.8%でした。2019年6月の制度改正により、「返礼品は調達額30%以下とする」というルールが厳格化されたことにより、経費率は大きく減少しました。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
返礼品の調達に係る費用	35.4%	28.2%	26.5%	27.3%	27.8%	27.1%
返礼品の送付に係る費用	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.6%	7.2%
広報に係る費用	1.0%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.6%
決済等に係る費用	2.2%	2.0%	2.3%	2.2%	2.0%	1.9%
事務に係る費用、その他	8.8%	8.1%	8.0%	8.6%	8.6%	11.8%
経費合計	55.0%	46.7%	45.1%	46.4%	46.8%	48.6%

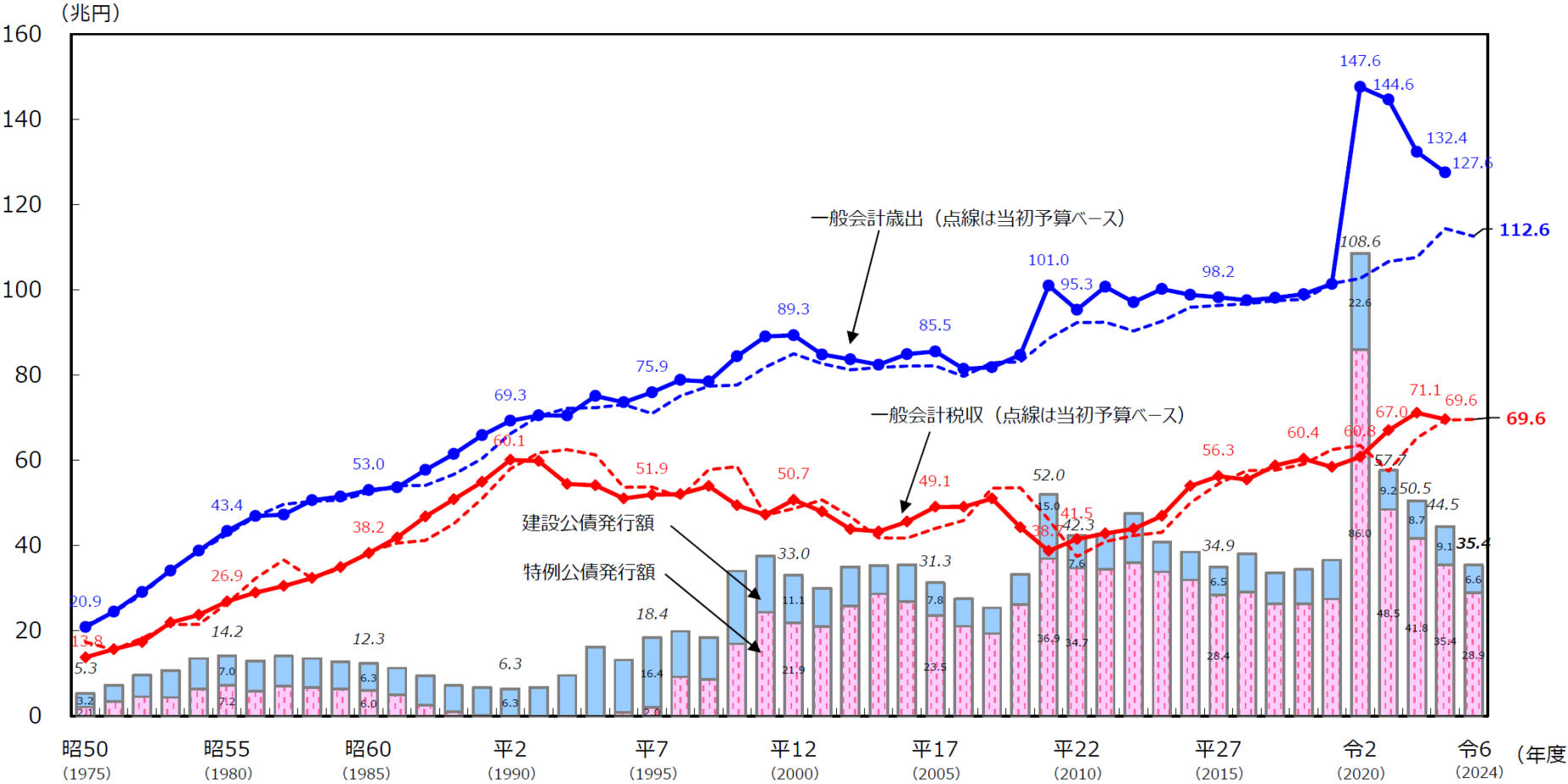
経費の内訳を見ると、返礼品の調達に係る費用が最も多くの割合を占めていることがわかりますが、2019年には大きく減少しました。また、2023年10月の5割ルール厳格化に伴い一部事務費用が厳格に5割以内の内訳として計上されることとなったため、2023年は事務費が増加しています。

持続可能な自治体経営

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

我が国財政の
構造的な悪化

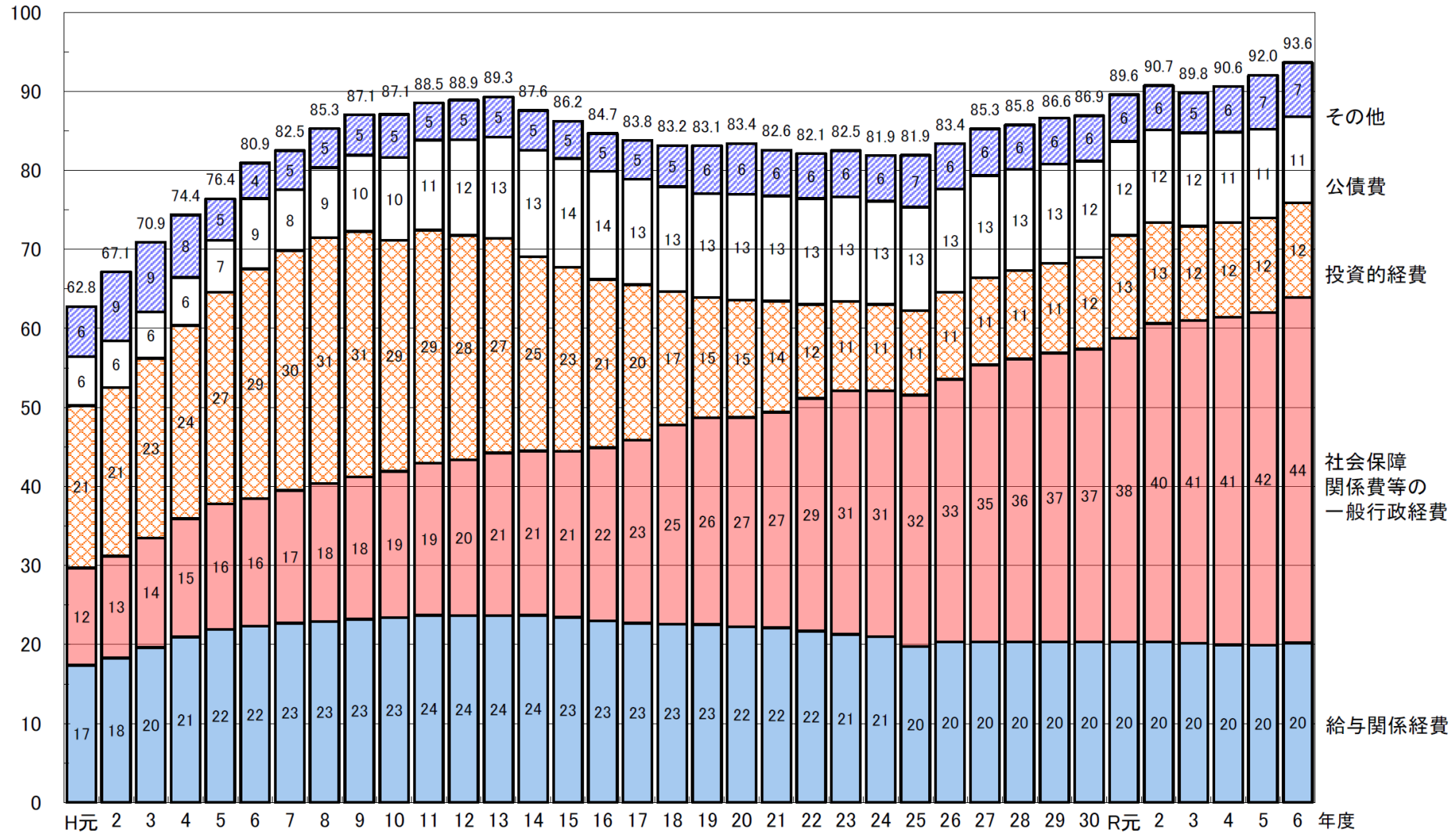
○ 我が国財政は歳出が税収を上回る状況が続いており、その差は借金（建設公債・特例公債）によって賄われている。



(注1) 令和4年度までは決算、令和5年度は補正後予算、令和6年度は予算による。
(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。
(注3) 令和5年度の歳出については、令和6年度以降の防衛力整備計画対象経費の財源として活用する防衛力強化資金繰入4.4兆円が含まれている。

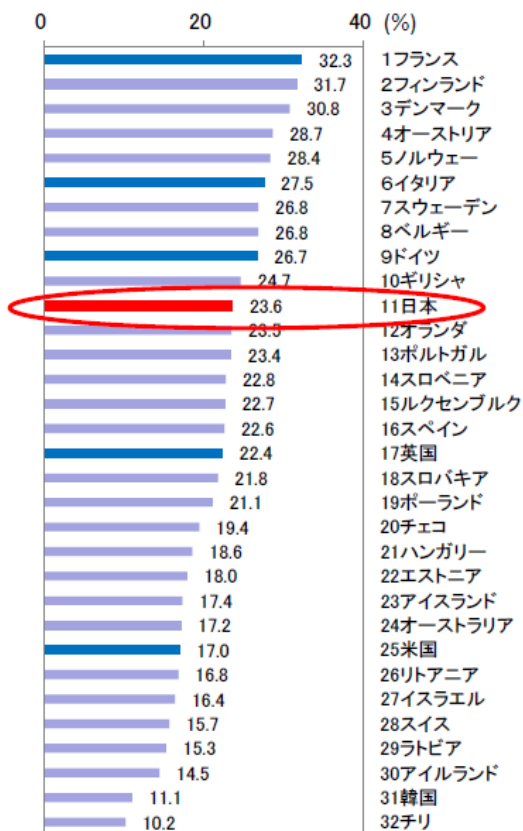
地方財政計画の歳出の推移

(兆円)

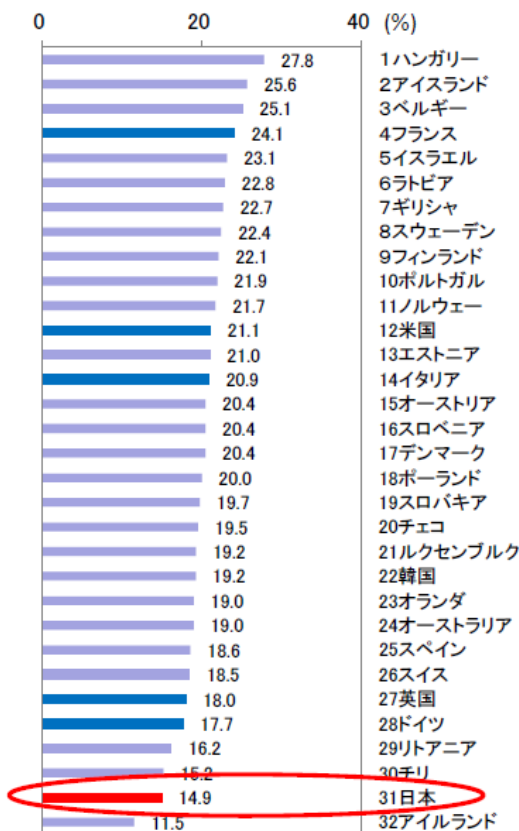


受益と負担のバランス

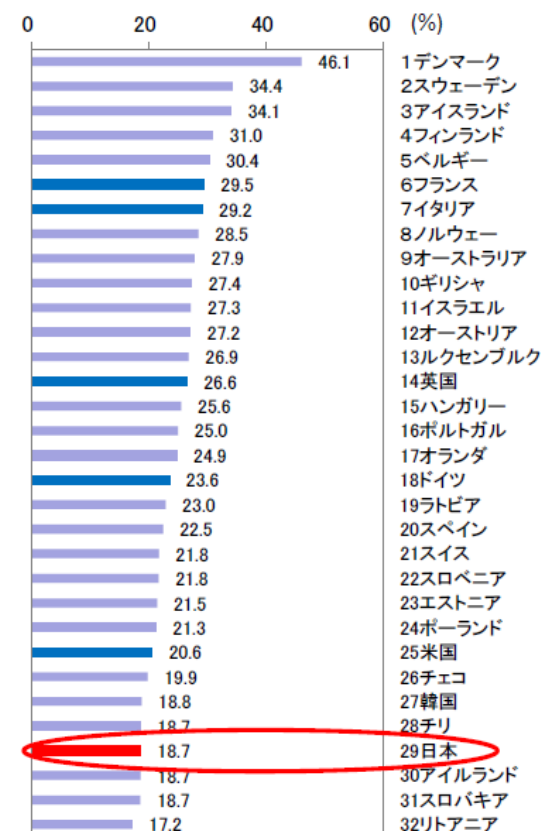
政府の社会保障支出
(対GDP比)



政府の社会保障以外の支出
(対GDP比)



政府の租税収入
(対GDP比)



2017年

(出典) 内閣府「国民経済計算」、OECD “National Accounts” “Revenue Statistics”等

(注1) 日本は2017年度実績、諸外国は2017年実績（チリは2016年実績、オーストラリアは2015年実績）。

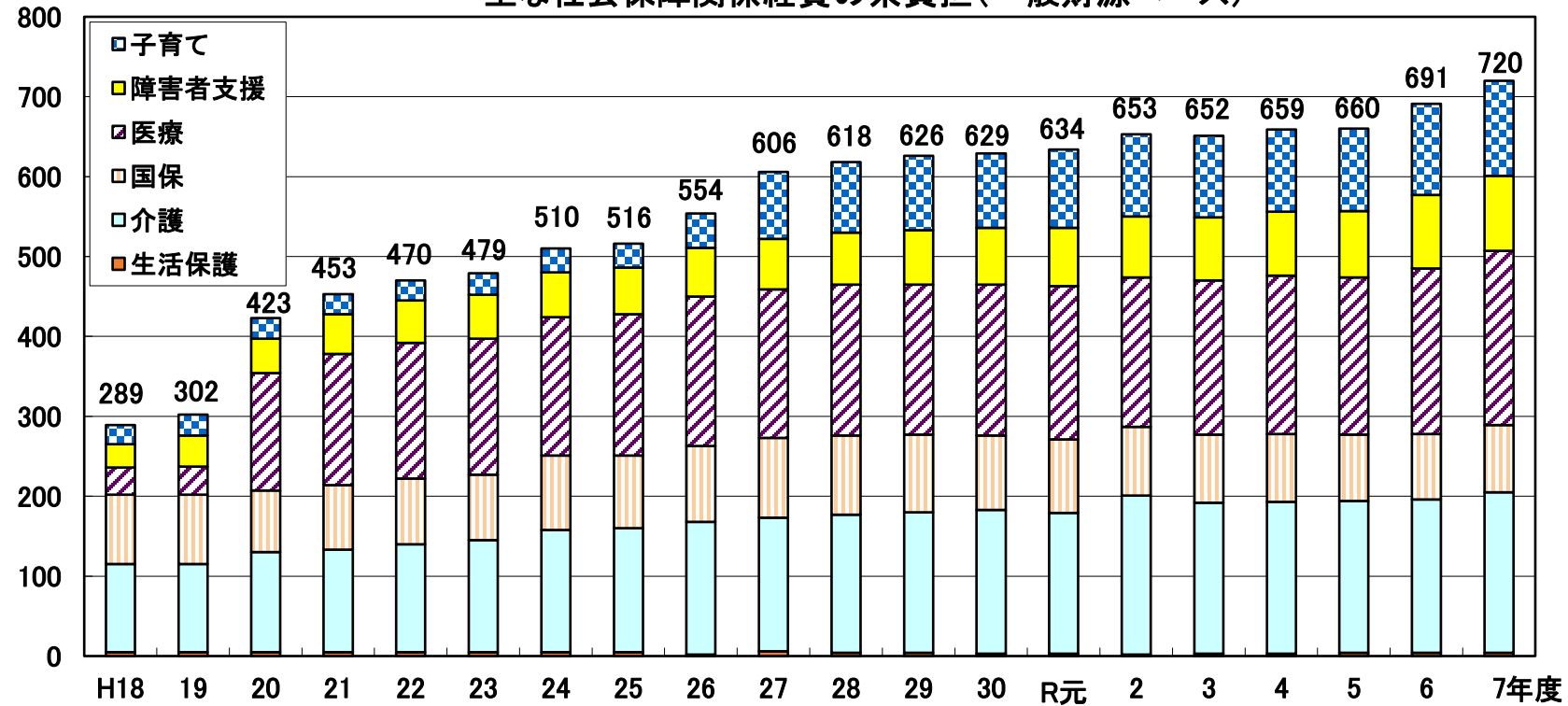
(注2) 一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

秋田県の現状 ～県財政～

○ 高齢化の進展に伴う医療給付、介護給付の増のほか、消費税率及び地方消費税率引き上げに伴う介護保険サービスや障害福祉サービス、子育て施策の充実により、社会保障関係経費は増加傾向

単位：億円

主な社会保障関係経費の県負担（一般財源ベース）



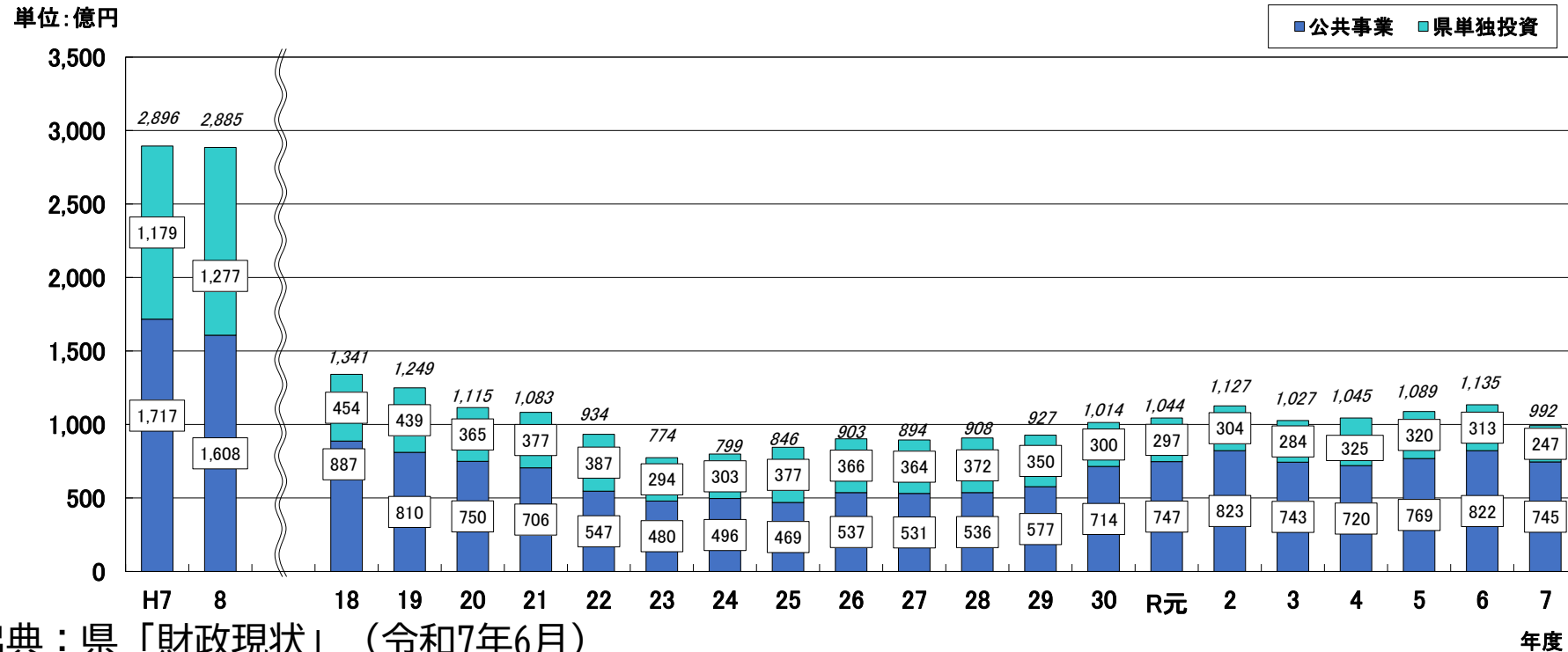
出典：県「財政現状」（令和7年6月）

※R5年度までは決算額、R6年度は最終予算額、R7年度は当初予算額

秋田県の現状 ～県財政～

- 公共事業及び県単独投資事業予算は、バブル経済の崩壊に対応した平成4年度以降の国の経済対策と歩調を合わせた、積極的な社会資本整備により、平成7年度にピークとなった
- 平成11年3月の行政改革大綱策定以降、「選択と集中」や「費用対効果」の観点から、投資事業の重点化を図り、県債残高を縮減
- 近年は、平成29年度、令和5年度の大雨災害に係る復旧事業や国補正に伴う公共事業の増加等のため増加傾向となっており、1,000億円前後で推移

公共事業及び県単独投資事業予算の推移



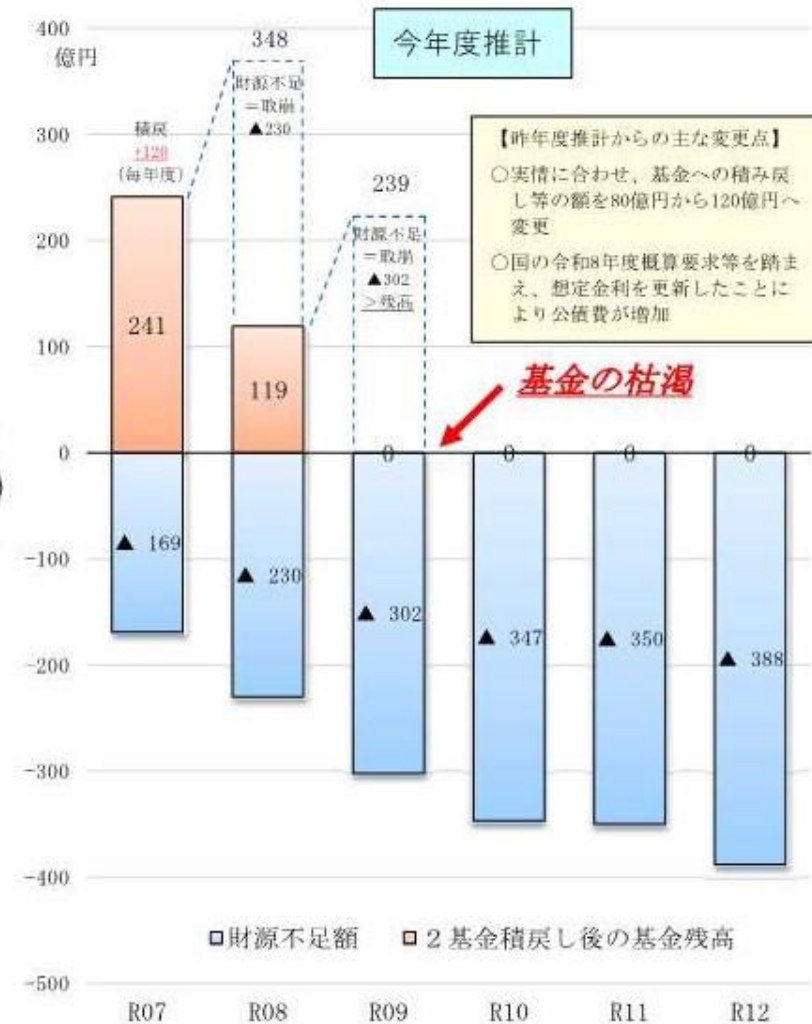
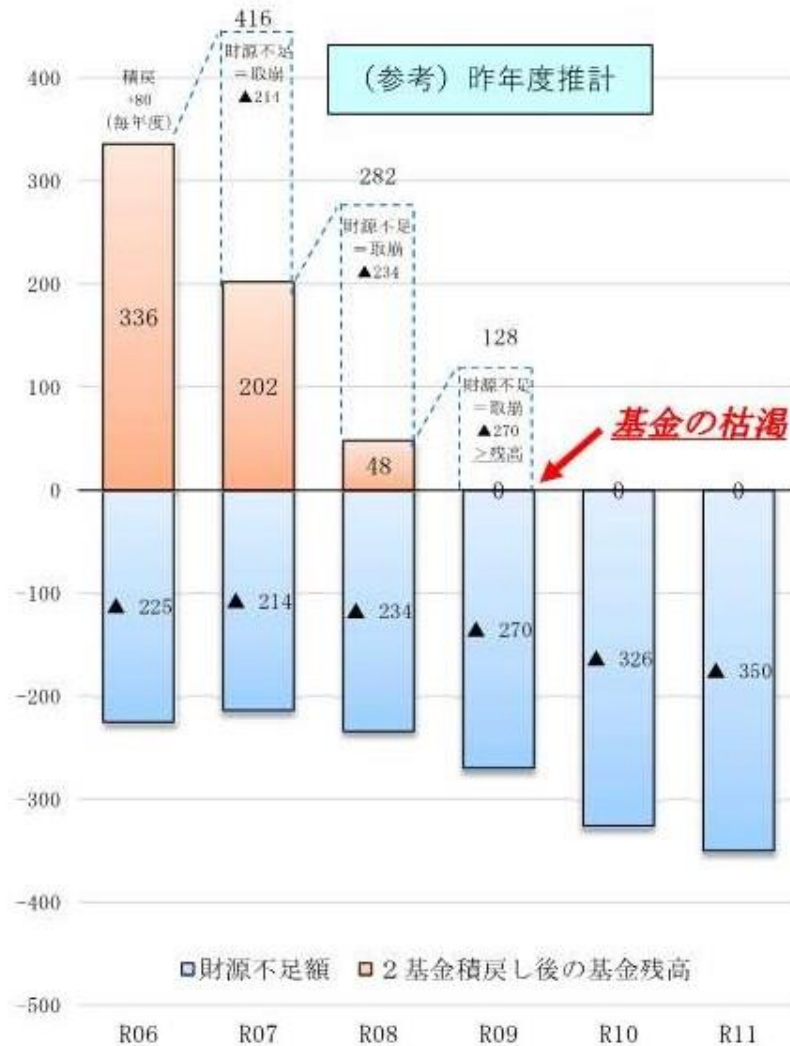
出典：県「財政現状」（令和7年6月）

※当初予算額（骨格予算の年は6月補正後予算）。ただし、R7年度は骨格予算。

※上記公共事業からは県単独事業が除かれ、県単独投資事業は公共事業の県単独事業を含む。

秋田県の現状 ～財政2基金の年度末残高見込み～

歳入と歳出の差である財源不足に基金を取り崩し対応してきたが、今後人件費や公債費など義務的経費が大幅に増加する見込みであり、財源不足額が急速に拡大し、令和9年度の予算編成が困難になる可能性。歳出削減と歳入確保の両面で徹底的な取組を実施する必要がある。



※県「財政の中期見通し」（令和7年10月）を一部加工

人口減少時代における持続可能な行政サービスの提供のあり方に関する提言（概要）

I 社会経済情勢の変化

〔ライフスタイルや価値観の変化〕 ○テレワークなど柔軟な働き方が定着 ○地方への移住者等が増加 ○女性の社会進出が進展	〔デジタル化の進展〕 ○デジタル技術の社会実装が進展 （自動運転、ドローン、遠隔診療等） ○業務へのA I ・ R P A等の導入が拡大	〔多様な主体の活躍〕 ○地域運営組織による取組の展開 （バス運行、除雪、買い物支援等） ○P P P / P F I手法の導入事例が増加
--	---	---

II 秋田県の現状

行政サービスの提供のあり方の検討に当たっては、秋田県社会経済情勢や実態を踏まえることが必要

〔人口減少と少子高齢化〕

- 人口減少率が10年連続で全国最大となっており、人口減少に歯止めがかからない厳しい状況
〔2023年：約91万人 ⇒ 2050年：約56万人 ※社人研推計〕

〔県財政〕

- 歳入は人口を算定基礎とする地方交付税の減少が見込まれる一方で、歳出は社会保障関係経費が増加傾向にあるほか、県債残高は大雨災害にかかる復旧経費等の増加により高止まり

〔県内総生産と一人当たり県民所得〕

〔県民の生活基盤等〕

〔県の組織体制及び職員数等〕

III 持続可能な行政サービスの提供に当たって想定される課題

人口減少を前提として、時代に合った行政サービスの提供のあり方に変革していくことが必要

〔厳しい財政運営〕

- 中長期的に税収や地方交付税が減少していくと想定
- 老朽化したインフラの維持等に要する経費が多額に上ると想定

〔公共施設等の維持管理・更新費用の増加〕

- 施設の更新費用等が増加の見込み
- 全396施設の半数は、目標使用年数までの残年数が20年以内

〔職員数の減少と専門人材の不足等〕

- 専門職を中心とした人材の確保
- 職員数が多い40歳代後半～50歳代の職員の退職に伴い、必要な人員を確保できない可能性

IV 国における議論の状況（第33次地方制度調査会答申）

○行政と住民との接点（フロントヤード）のデジタル化、内部事務（バックヤード）のデジタル化

○市町村等と連携した公共施設の集約化・共同利用

○専門人材の確保・育成において課題に直面している市町村との認識の共有、連携 等

⇒有識者会議における方向性と軌を一にしており、検討に当たっては国の議論を十分に踏まえることが必要

V 想定される課題に対する現状の取組

これまでの様々な取組を十分踏まえた上で、新たな方策を検討

1 行政運営体制の見直し

○組織再編の実施（児童相談所の機能強化、地域振興局の出納・建築業務の集約化等）

○指定管理者制度の導入や各種許認可業務の集約化、現業業務のアウトソーシング等による効率化

○「あきた公共施設等総合管理計画」を策定し、財政負担の軽減や平準化等の取組の推進 等

2 県・市町村連携の取組

○秋田県市町村協働政策会議の設置 ○汚泥処理の広域化・共同化 ○平鹿地域振興局と横手市のワンフロア化

○県による市町村道のパトロールと交換除雪の実施 ○県・市連携文化施設（ミルハス）の整備 等

3 公民連携の取組

○民・学・官と報道機関の連携による自殺予防対策の推進 ○NPO法人との協働による空き家対策の実施

○共助組織による高齢者の送迎や除排雪の実施 ○官民対話の推進 等

4 デジタル化の取組

○電子申請システム等の共同利用 ○手数料等のキャッシュレス納付の推進 ○テレワーク等の推進 等 49

「小さな行政で大いなる秋田を支える」ことを前提に、人口減少時代に適合する体制へと大きく転換

1 持続可能な行政運営に向けた方策

〔適正規模の行政運営〕

- 本庁、地域振興局等で非効率となっている業務がないか検証し、ゼロベースで見直し
- 一定の組織体制のスリム化を前提としつつ、活力のある持続可能な行政サービスの提供体制を構築
- 地域振興局については、広域的な視点を持ち抜本的に見直していくことが必要。災害発生時をはじめ、生活保護や環境監視等、現地や対面による対応を必要とする業務も多く見られることを踏まえつつ、利便性と効率性を考慮し検討 等

〔市町村との一体的な連携〕

- 市町村に対する補完機能の強化や類似業務の共同実施等の更なる推進など一体的な連携の手法を検討
- 行政サービスの向上を図ることが重要であり、連携により得られる県と市町村全体のメリットがデメリットをカバーできるものであるならば一体的に実施するという「全体最適」の考え方で進めることが必要 等

〔人材の確保〕

- 専門人材の確保は、県・市町村の枠を超えた一体的な取組が必要
- 必要なマンパワーの確保には、働き方改革とともに、やりがいを感じられる環境の整備が重要 等

〔公共施設等の適正配置・機能更新〕

- 真に必要な公共施設等の機能を維持するとともにスリム化・統廃合を検討し、より高度な機能を備えた施設に機能改善を図ることが基本路線
- 県民負担の最小化の観点から、社会経済情勢の変化も踏まえ、機能（ソフト）・施設（ハード）の必要性や建替規模の妥当性などの論点に基づき、国や市町村との連携、民間活力の活用という視点を取り入れながら検討

2 行政サービスを充実させるための方策

〔公民連携の推進〕

- サービスの提供者を単純に民間企業や地域住民等へシフトするということではなく、デジタル技術も活用しながら「全体最適」の視点で協働・連携
- 民間からの専門人材の受入れや民間への職員派遣等を通じ、多様な分野の民間企業等とネットワークを構築
- 随時・的確に情報共有・交換ができる関係性の構築に向け、「官民対話」などの取組を一層深化 等

〔デジタル技術の活用〕

- デジタルデバイドに配慮しながら、オンライン等を活用した行政サービスが基本になっていくことへの理解の促進
- 市町村や民間施設への県民向けオンライン相談ブースの設置
- RPAや生成AIの導入、ドローン等のICTの活用 ○システムの標準化・共通化 等

VII 今後の取組の進め方

行政分野毎に本庁と地域振興局等の業務のあり方や、県・市町村・民間の役割分担等について検討

1 県民の理解の醸成

- 県民に対する丁寧な説明と危機意識の共有
- 各種媒体を活用した十分な広報やパブリックコメントの実施

2 地域における議論の場の設定

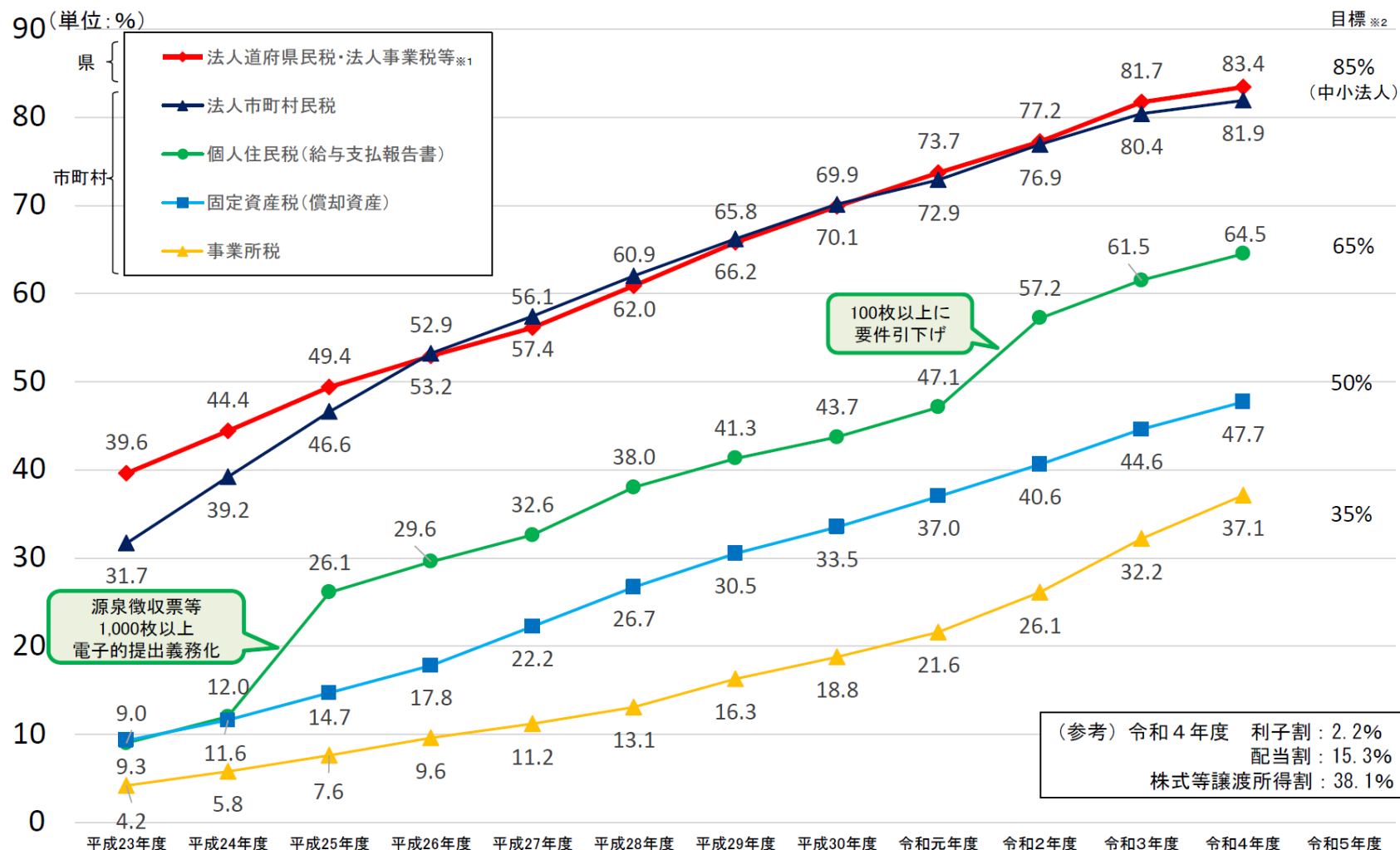
- 各地域において、市町村をはじめ、商工会等の各種団体や地域住民等とのタウンミーティングの開催等

3 機動的かつ柔軟な見直し等の推進

- 様々な見直しに向けて中長期的な視点で概括的なロードマップを作成、実施可能なものから速やかに着手
- その時々々の社会経済情勢を見極めながら、市町村をはじめ関係機関等と十分に意思疎通を図り柔軟に対応

地方税の申告等に係るeLTAX利用率の推移

○ eLTAXを通じた電子申告利用率は、年々、上昇している。



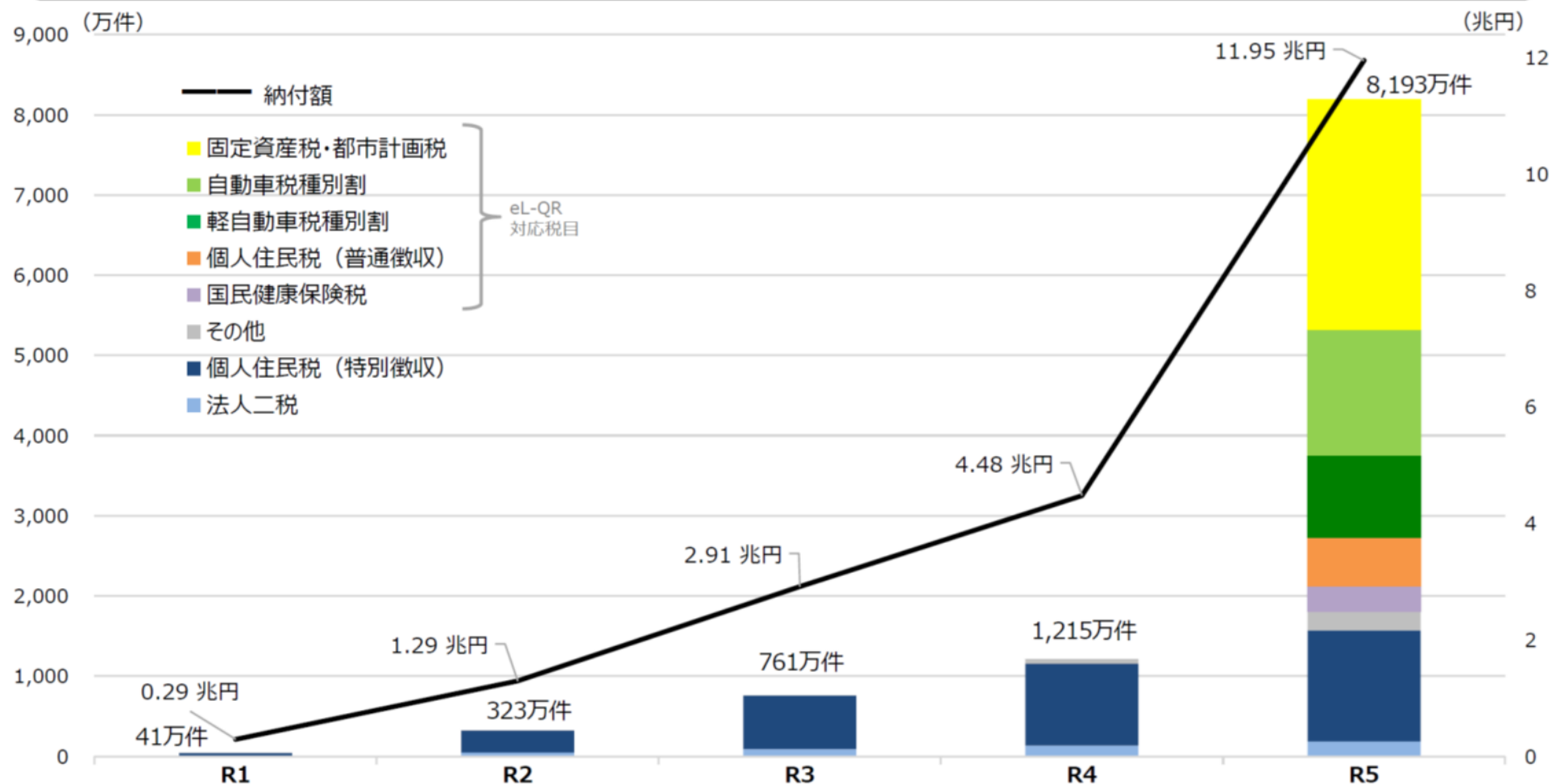
※1 地方法人特別税及び特別法人事業税を含む。

※2 目標値は「オンライン利用率上げの基本計画」(総務省、令和3年4月21日・9月30日HP公表)

※ 令和9年1月以降、個人住民税における給与支払報告書の電子的提出義務化の対象法人を源泉徴収票等30枚以上に要件引下げ予定(R6税制改正)

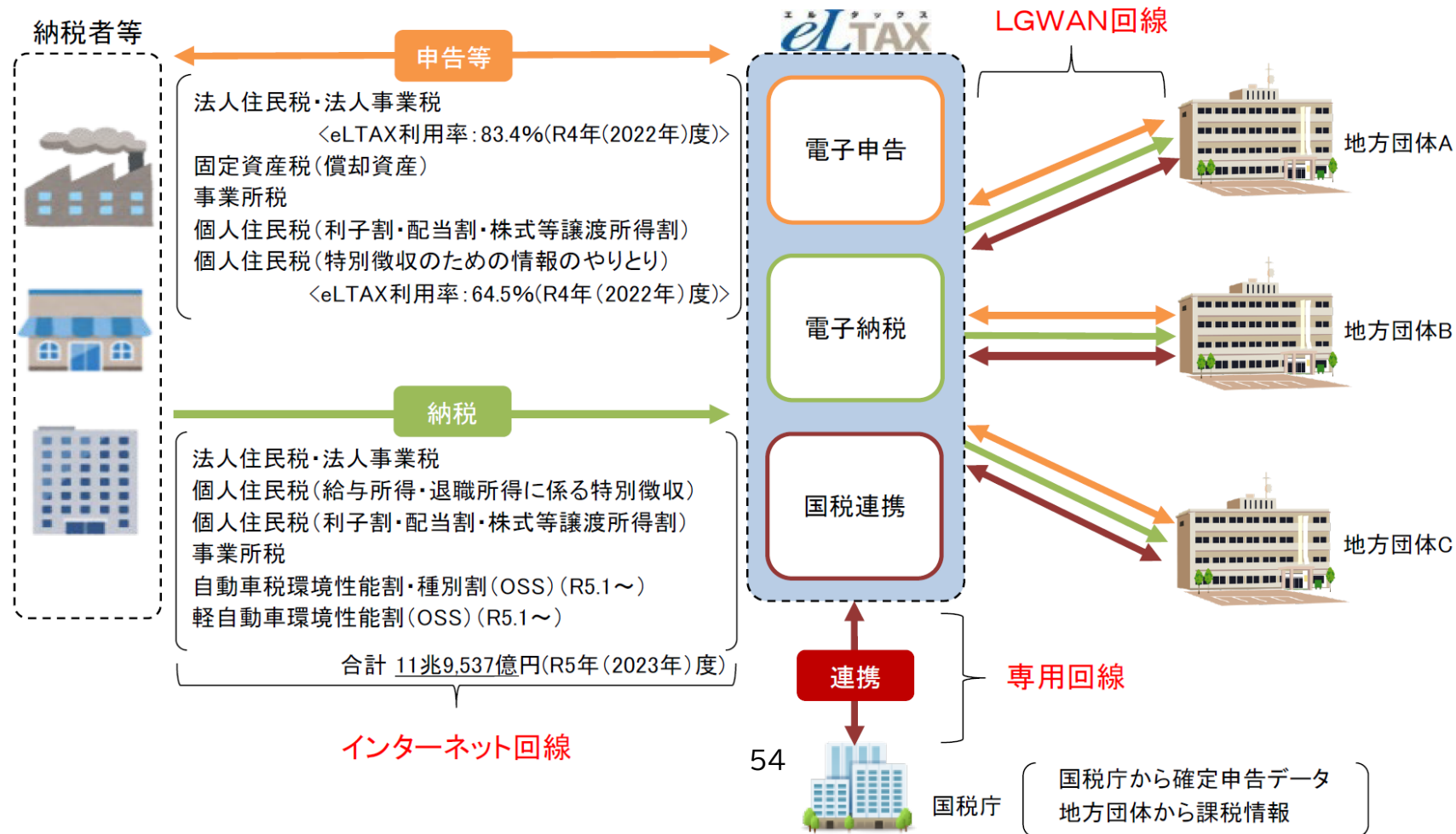
地方税の納付に係るeLTAXの利用件数の推移(税目別)

○ 地方税統一QRコード(eL-QR)導入により、固定資産税、都市計画税、自動車税種別割、軽自動車税種別割等の対応が可能になり、令和5年度の利用件数が増加している



eLTAX(エルタックス)について

- eLTAXは、インターネットを利用して地方税に係る手続きを電子的に行うシステム。
- 複数団体に対する電子申告・電子納税を一括で行うことができるほか、地方団体と国税当局間の情報連携に活用。
- 地方共同法人である地方税共同機構が管理・運営。



機関等の共同設置（機関又は職員等の種別）

機関等の種別	件数		内訳	詳細（内部組織）			
				事務の種類	設置機関	構成団体	
内部組織 （自治法156条第1項）	24	5.4%	・消費生活相談 1 ・産業関係 4 ・港湾関係 1 ・福祉関係 8 ・環境衛生関係 2 ・都市計画・住宅関係 6 ・防災関係 1 ・企画関係 1	・消費生活相談 1	賀茂広域消費生活センター	静岡県、下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町	
				・産業関係 4	広域公園みどり課（共同処理センター）	箕面市、池田市、豊能町、能勢町	
					広域商工課（共同処理センター）		
					IR推進局		大阪府、大阪市
					大阪府・大阪市万博推進局		大阪府、大阪市
				・港湾関係 1	大阪港湾局	大阪府、大阪市	
				・福祉関係 8	岸和田市泉大津市貝塚市和泉市高石市忠岡町広域事業者指導課	岸和田市、泉大津市、貝塚市、和泉市、高石市、忠岡町	
					広域学校生活支援課（共同処理センター）	箕面市・池田市・豊能町・能勢町	
					広域子育て支援課（共同処理センター）		
					広域人権課（共同処理センター）		
					広域幼児育成課（共同処理センター）		
					広域福祉課（共同処理センター）		
					広域福祉課	泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町	
					広域福祉課	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村	
				・環境衛生関係 2	広域風致緑政課(共同処理センター)	箕面市、池田市、豊能町、能勢町	
					広域環境保全課(共同処理センター)	箕面市、池田市、豊能町、能勢町	
				・都市計画・住宅関係 6	泉南市、阪南市、田尻町、岬町広域まちづくり課	泉南市、阪南市、田尻町、岬町	
					広域指導課（共同処理センター）	箕面市、池田市、豊能町、能勢町	
					広域住宅課(共同処理センター)		
					広域まちづくり課(共同処理センター)		
					広域まちづくり課	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村	
					大阪都市計画局	大阪府、大阪市	
					・防災関係	共同通信課	岡崎市、幸田町
				・企画関係	副首都推進局	大阪府、大阪市	

自治体フロントヤード改革が目指すものと総務省の取組

- マイナンバーカードを活用した自治体と住民との接点（フロントヤード）の多様化・充実化、窓口業務の改善などを通じて、**住民の利便性向上**と**業務効率化**を図る
- 業務の効率化・人的配置の最適化により、職員の時間を確保 → **相談・交流**や**企画立案**などきめ細やかな対応へ

改革の コンセプト

①マイナンバーカードの活用で
住民との接点の多様化・充実化

②データ対応の徹底

③庁舎空間は、単なる手続きの
場所から多様な主体との協働の場へ

<イメージ>

自宅	・スマートフォンでオンライン申請 ・来庁予約	
近場	・郵便局等でリモート相談 ・オンライン申請をサポート	
庁舎	・ライフイベント別等のワンストップ窓口 ・対面であってもデータ対応を徹底 ・分析データに基づく業務改善・行政経営 ・記載台の削減等により個別ブースを設け丁寧な相談対応	 集約化した ワンストップ窓口 住民スペースの拡大 個別ブースで 丁寧な相談対応 紙ではなくデータ対応 (タブレット活用)

【自治体フロントヤード改革支援事業】（令和5年度補正予算：10.2億円）

I 総合的なフロントヤード改革モデルの構築

- ・人口規模別のモデル（①～1万人、②～5万人、③～10万人、④～30万人）
- ・先駆けとなる改革モデル（高度なデータ分析、周辺自治体との共同運用 等）

※住民利便性向上、業務効率化に関する成果指標を設定

II 調査研究

- ・総合的な改革のノウハウ等を提供
- ・取組状況の見える化
- ・効果的な成果指標の検討・分析

水道事業の広域化 ～課題と目的等～

◆ 水道を取り巻く課題

- 人口減少等に伴う**料金収入の減少**
- 施設の経年化による**更新需要の増大**
- 南海トラフ地震などの**大規模災害**や
渇水への備え
- 職員の大量退職に伴う**技能継承の困難化**



◆ 広域化の目的

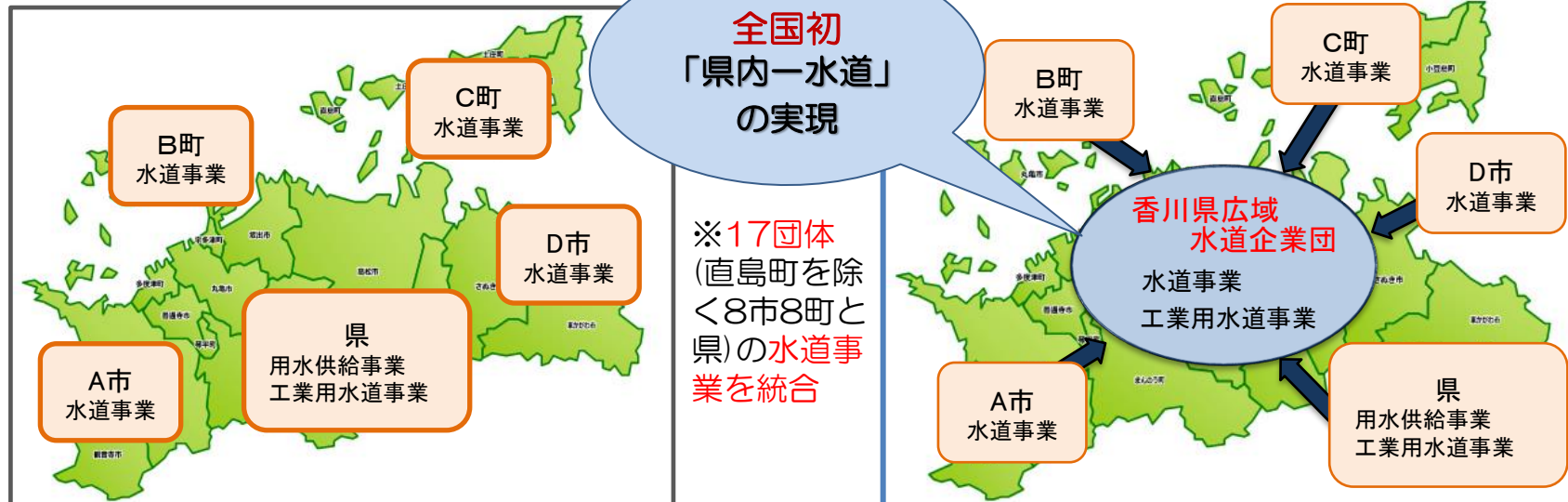
将来にわたる安全な水の安定的な供給

◆ 見込まれる効果

- ◎スケールメリットを生かした**経費削減**や
効率的な人員配置 ⇒ **料金値上げの抑制**
- ◎水源の一元管理による**円滑な水融通**
- ◎大規模災害や渇水時の**危機管理体制の強化**
- ◎窓口業務等での住民の**利便性向上**

全国初
「県内一水道」
の実現

※17団体
(直島町を除く8市8町と県)
の水道事業を統合



水道事業の広域化 ～今後の予定～

事業開始時(平成30年4月)	平成32年度～	平成40年度～
●旧市町単位に「事務所」を置き、区分経理を実施 ●財務システム、設計積算・工事検査、水質検査計画等を統一 ●人事給与システム、入札参加者名簿等を統一(H31年度)	●県内5か所に設置する「ブロック統括センター」に事務所業務を集約 ●料金、給水工事システム等を統一 ●検針・調定・収納の取扱等を統一 ●入札・契約制度を統一	●旧事業体ごとの財政目標(内部留保資金と企業債残高／料金比率)を設定、財政水準を調整(H39年度末) ●アセットマネジメントに基づく更新基準を設定し、老朽施設の更新事業を計画的に実施 ●旧事業体ごとの区分経理を終了し、水道料金を統一